

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第22期)	至	2019年3月31日

株式会社 J ストリーム

東京都港区芝二丁目5番6号

(E05211)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	8
	5. 従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
	1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
	2. 事業等のリスク	12
	3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
	4. 経営上の重要な契約等	20
	5. 研究開発活動	20
第3	設備の状況	21
	1. 設備投資等の概要	21
	2. 主要な設備の状況	21
	3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4	提出会社の状況	22
	1. 株式等の状況	22
	(1) 株式の総数等	22
	(2) 新株予約権等の状況	22
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
	(5) 所有者別状況	23
	(6) 大株主の状況	23
	(7) 議決権の状況	24
	2. 自己株式の取得等の状況	24
	3. 配当政策	25
	4. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
	(1) コーポレート・ガバナンスの概要	26
	(2) 役員の状況	32
	(3) 監査の状況	35
	(4) 役員の報酬等	37
	(5) 株式の保有状況	38
第5	経理の状況	39
	1. 連結財務諸表等	40
	(1) 連結財務諸表	40
	(2) その他	65
	2. 財務諸表等	66
	(1) 財務諸表	66
	(2) 主な資産及び負債の内容	76
	(3) その他	76
第6	提出会社の株式事務の概要	77
第7	提出会社の参考情報	78
	1. 提出会社の親会社等の情報	78
	2. その他の参考情報	78
第二部	提出会社の保証会社等の情報	79

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第22期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 竹見 嘉洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 竹見 嘉洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	4,864,014	4,955,422	5,521,731	6,101,614	6,781,108
経常利益 (千円)	355,613	307,064	347,001	368,252	319,107
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	286,732	180,535	206,262	287,783	195,576
包括利益 (千円)	309,933	197,122	223,047	285,608	218,060
純資産額 (千円)	3,268,681	3,462,043	3,682,092	3,901,788	4,027,680
総資産額 (千円)	3,995,839	4,130,793	4,475,720	4,773,571	5,040,438
1株当たり純資産額 (円)	262.75	278.23	295.95	315.29	324.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.65	15.52	17.73	24.74	16.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.5	78.4	76.9	76.8	74.9
自己資本利益率 (%)	9.8	5.7	6.2	8.1	5.3
株価収益率 (倍)	18.62	20.62	32.99	20.09	29.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	619,349	339,891	581,905	435,105	692,802
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△199,293	△431,120	△268,567	△521,018	△642,238
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△52,402	△55,435	△56,779	△123,602	△159,691
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,219,149	2,072,484	2,329,043	2,119,528	2,010,401
従業員数 (人)	323	338	343	364	388
(外、平均臨時雇用者数)	(49)	(61)	(68)	(79)	(84)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	3,849,155	4,023,124	4,616,796	5,059,313	5,251,347
経常利益 (千円)	234,918	218,102	310,181	351,933	203,284
当期純利益 (千円)	215,919	142,594	153,482	313,106	139,863
資本金 (千円)	2,182,379	2,182,379	2,182,379	2,182,379	2,182,379
発行済株式総数 (株)	14,028,700	14,028,700	14,028,700	14,028,700	14,028,700
純資産額 (千円)	2,960,890	3,103,097	3,256,467	3,506,732	3,559,178
総資産額 (千円)	3,622,358	3,673,153	3,965,268	4,237,204	4,299,115
1株当たり純資産額 (円)	254.52	266.74	279.93	301.44	305.95
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.40	7.50	5.10
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.56	12.26	13.19	26.91	12.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.7	84.5	82.1	82.8	82.8
自己資本利益率 (%)	7.6	4.7	4.8	9.3	4.0
株価収益率 (倍)	24.7	26.1	44.3	18.5	41.3
配当性向 (%)	—	—	40.9	27.9	42.4
従業員数 (人)	207	218	244	257	268
(外、平均臨時雇用者数)	(36)	(43)	(51)	(58)	(59)
株主総利回り (%)	110.3	76.9	141.9	122.6	123.8
比較指標：東証マザーズ指数 (配当込み) (%)	(115.1)	(134.4)	(141.8)	(160.4)	(127.6)
最高株価 (円)	525	615	841	707	780
最低株価 (円)	312	231	274	432	315

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1997年5月	トランス・コスモス株式会社、国際電信電話株式会社（現 KDDI株式会社）、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、プログレッシブネットワークス・インク（現 リアルネットワークス・インク）の出資により、インターネットを利用したストリーミングによる動画や音楽の配信を行うことを目的として、東京都港区赤坂七丁目5番47号にリアル・ストリーム株式会社（資本金480,000千円）を設立
1997年6月	商号をリアル・ストリーム株式会社から株式会社ジェイストリームに変更
1997年8月	同時アクセス5,600ストリームでサービス開始 総理府「総理と話そう」を第1回サービス開始
1998年8月	オンデマンド配信開始
1998年11月	同時アクセス10,000ストリームにネットワーク拡大
1999年2月	業容拡大に伴い、本店を東京都港区赤坂六丁目3番18号に移転
1999年10月	資本金を780,000千円とし、トランス・コスモス株式会社の子会社となる
2000年1月	新商品「ePresenter」を発表 配信ソフトウェアWindows Media、QuickTimeの正式サポートサービス開始 リッチコンテンツ デリバリーサービス会社としてダウンロードサービス開始
2000年7月	同時アクセス30,000ストリームにネットワーク拡大
2000年8月	大手動画配信ソフトメーカーを集めた「Jストリーム ストリーミング シアター」を開催
2001年1月	臨時株主総会の定款変更決議に基づき、商号を株式会社Jストリーム（登記上の商号は株式会社ジェイストリーム）に変更（効力発生日：2001年3月1日）
2001年2月	有償株主割当（1株につき0.3株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき100,000円）を行い、資本金が225,650千円増加し、1,005,650千円となる
2001年3月	当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、2001年3月29日付で、同社の100%子会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクへ所有する当社株式の全てを譲渡し、当社株主を間接所有することとなる これによりトランス・コスモス株式会社に加え、トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクが当社の親会社となる 第三者割当による新株式の発行（発行価格1株につき300,000円）を行い、資本金が21,000千円増加し、1,026,650千円となる
2001年6月	当社が発行する全ての額面普通株式を無額面普通株式に転換（効力発生日：2001年6月23日）
2001年7月	有償株主割当（1株につき2株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,012千円増加し、1,027,662千円となる
2001年8月	有償株主割当（1株につき1株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,518千円増加し、1,029,181千円となる
2001年9月	株式を東京証券取引所マザーズ市場に上場 一般募集による公募新株式の発行（発行株式数8,500株、発行価格1株につき45,000円、発行価額1株につき41,625円）を行い、資本金が162,775千円増加し、1,191,956千円となる 一般募集による公募新株式の発行に伴い発行済株式総数が増加したため、筆頭株主であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクが所有する当社株式の持株比率が過半数未満となる トランス・コスモス株式会社は実質基準により引き続き親会社である
2002年6月	一般募集による公募新株式の発行（発行株式数6,500株、発行価格1株につき305,500円、発行価額1株につき286,000円）を行い、資本金が929,500千円増加し、2,121,456千円となる
2002年11月	商業登記規則等の一部改正により（2002年11月1日施行）商号の登記についてローマ字の使用が認められたことに伴い、商号を2002年11月1日付で「株式会社ジェイストリーム」から「株式会社Jストリーム」に変更
2003年10月	本店を東京都港区赤坂六丁目3番18号から東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号に移転
2004年7月	トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクをトランスコスモス インベストメント アンド ビジネス ディベロップメント インク（トランス・コスモス株式会社の100%子会社）が吸収合併したことにより、同社が当社の筆頭株主となる

年月	沿革
2005年4月	連結子会社「株式会社エクスペリエンス」を設立
2005年9月	「株式会社バンドワゴン」に出資を実施、連結子会社とする
	オンキヨー株式会社と連結子会社「株式会社CO3」を設立
2006年3月	「株式会社フレックスインターナショナル」（現 クロスコ株式会社）の事業再建支援に関し
	て、トランス・コスモス株式会社と共同で第三者割当増資による新株式の引受を実施、持分法適用
	関連会社とする
2006年4月	連結子会社「株式会社BASIS PLANET」を設立
2008年3月	「株式会社エンターメディア」の株式を取得、連結子会社とする
2008年7月	「株式会社エクスペリエンス」の所有株式全てを譲渡
2008年8月	「株式会社インデックスネクスト」（2008年10月に株式会社アップアローズに社名変更）の株式
	を取得、連結子会社とする
2009年2月	筆頭株主であるトランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント
	インク（トランス・コスモス株式会社の100%子会社）の解散に伴い、同社の親会社であるトランス
	・コスモス株式会社が当社の筆頭株主として株式を直接保有する形となる
2009年4月	「クロスコ株式会社」の株式を追加取得、連結子会社とする
2009年6月	資本準備金1,430,642千円のうち162,183千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える
	振り替え後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損補填
2010年2月	資本準備金1,268,458千円のうち600,000千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える
2010年8月	本店を東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号から東京都港区芝二丁目5番6号に移転
2011年6月	資本準備金668,458千円全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える
2012年6月	「株式会社バンドワゴン」は、「株式会社BASIS PLANET」を吸収合併し、商号を
	「株式会社Jクリエイティブ ワークス」に変更
	その他資本剰余金772,584千円のうち146,343千円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替える
2013年4月	「株式会社エンターメディア」の所有株式全てを譲渡
2013年10月	当社の株式を1株につき100株とする株式分割を実施し1単元100株に変更
2016年1月	「ビムーブ株式会社」に出資を行い、連結子会社とする
2016年4月	「ビムーブ株式会社」を吸収合併
2017年3月	「株式会社アップアローズ」が解散
2017年8月	「株式会社イノコス」の株式を取得、連結子会社とする
2018年8月	「株式会社ビッグエムズワイ」の株式を取得、持分法適用関連会社とする

3【事業の内容】

(1) 当社グループ事業の概要

当社グループは、株式会社J ストリーム（当社）、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社で構成されており、各種のインターネット動画配信ソフトウェアを用いて、インターネット上で映像や音声等のコンテンツ配信サービスを行うことを主たる事業としております。

配信そのものに加え、配信するコンテンツ制作のための作業や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイト・コンテンツ配信システム等の制作・開発や運用を同時に行うことを受注する案件も多いため、当社グループの事業区分にも後述のように制作を中心とする区分を独立したものとして組み込んでおります。

(2) 当社グループサービスの内容

当社グループはインターネットにおけるコンテンツ配信を主な事業内容としておりますが、その内容は、配信事業、制作・システム開発事業に大きく区分されます。それぞれのサービスの内容は以下のとおりであります。

<配信事業>

当社グループでは、インターネットを通じて、企業の説明会、広告、教育映像、イベント映像や音楽、映画など、種類を問わず映像・音声コンテンツを配信しております。

当社では、各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信を行っております。この仕組みは一般にCDN（Content Delivery Network）と呼称されます。CDNは、大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバーに振り分けて、ユーザーに近いサーバーからデータ配信を行うことで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステムであり、当社のCDNはその中でも映像コンテンツの配信に最適化しております。

一般の事業会社は、当社グループのサービスを利用することで、自社でサーバーの保有などを行わずに映像を視聴させたい相手に確実に届けることができます。販売促進に映像を利用する場合などは、視聴記録の集計や分析を行うことを通じて効率的にその目的を果たすことができます。また、高品質なウェブサイト構築、映像制作など、当社グループの制作サービスと組み合わせることで、案件管理の労力を抑えつつ、意図した効果をあげることができます。

コンテンツプロバイダーにとっては、当社グループのサービスを利用することで、自ら設備投資を行って配信に必要な大規模なサーバー設備を保有、常時運用状況の監視、大量の視聴に対応するための回線手配などを予め行うことなく、何時でも必要ときに、アクセス数の多さを気にすることなく、数十万人規模の視聴者に対してコンテンツを提供することができます。

個別のサービスとして、主にビジネスストーリーミング用途向けに、比較的低廉な価格帯でオンデマンド、ライブといった動画ストーリーミング配信に必要なツールや機能をパッケージングした動画配信プラットフォーム(OVP)である「J-Stream Equipmedia」（イクイップメディア）や、より用途に即した個別カスタマイズを求める企業のための動画配信プラットフォーム「J-Stream MediaLize」（メディアライズ）などを提供しております。WEBページ、画像、ゲームアプリといった動画以外の大容量コンテンツの配信を行うCDNサービス領域においては、高機能かつユーザーが利用しやすい管理画面を備えた「J-Stream CDNext」を提供しております。さらに、企業がライブ配信を実施される際に、イベント会場などに現場の回線設備の準備から、撮影、配信業務を担うスタッフを派遣し、映像コンテンツを配信する配信支援サービスも提供しております。これらの他にも、海外の優れたネットワークソリューション提供企業との連携を通じ、多様なニーズを充足できるサービスを提供しております。

配信サービスの価格は、基本的には動画、音声、画像といった配信データのデータ量を基に定められております

<制作・システム開発事業>

映画・音声などをネットワーク配信するためのデジタル圧縮変換（エンコード）作業、ライブイベント会場での映像コンテンツの撮影、製薬や金融などの業界で多く利用されるインターネット上でのプロモーション用途の映像制作等のプロフェッショナル・サービスを提供しております。

また、ターゲット顧客、株主、社員といった社内外のユーザーにコンテンツを見せるためのウェブサイトの制作サービスも提供しております。配信サービスを顧客に提供する場合、同時に動画等を掲載するウェブサイトの制作が必要になることが多く、比較的シンプルなIR情報の配信ウェブサイトから商品プロモーション目的のために高度な音声・映像効果を駆使して作られるウェブサイトに至るまで、様々な目的に応じた制作をしております。特に動画を掲載する場合は、課金を伴う会員専用サイトや従業員向けなど、認証制限があるサイトにおける利用が多く、こうしたサイト構築を多く実施しております。

動画コンテンツを多く保有するコンテンツプロバイダーが、月額課金いわゆるサブスクリプション型の動画配信サービス（OTTサービス）をはじめの際に必要なシステムの構築を請け負う開発事業や、こうしたウェブサイト、システム等の運用・保守サービスも提供しております。

制作・システム開発サービスの価格は、基本的には制作作業に要する工数（作業量）を基に決定しております。

<その他>

多チャンネル事業者、CATV事業者向けのエンコード設備等のインテグレーター業務などを実施しております。また、動画広告関連の広告代理店に類するサービスも販路拡大を図っており、こうした売上もその他に含まれております。

(3) 当社グループの技術の特徴

①動画に特化した大容量ネットワークの構築、運用

動画のデータは画像やテキスト等のデータと比較して非常に大容量であり、その利用のされ方も急激に視聴アクセスが集中するといったピーク性が高く、さらにユーザーによる視聴が一定時間継続されることから、視聴途中で配信が断絶するといった事態が許されないという特徴があります。こうした特徴をもつデータを安定して正確に多数の視聴者に配信するためには、適切な負荷分散を実現するネットワーク設計と構築が必要になります。また、それらが円滑に行われているか等、24時間の監視や負荷の調整など日々の運用対応も重要です。

②多様な配信フォーマット、端末種類に向けた配信のサポート

当社グループのコンテンツ配信は、受信デバイスごとに業界やベンダーで定められる規格に準拠する方法で配信を実施しております。それぞれの受信デバイスに合わせての最適な配信方式などの技術ノウハウや実績を保有していることと、特に同時に数十万人以上のアクセスに及ぶような配信に対応できるサービス技術に当社グループの特徴があります。

配信端末については、PC、スマートフォン、スマート家電といった端末市場の拡大に対応してコンテンツ配信の対象を広げております。

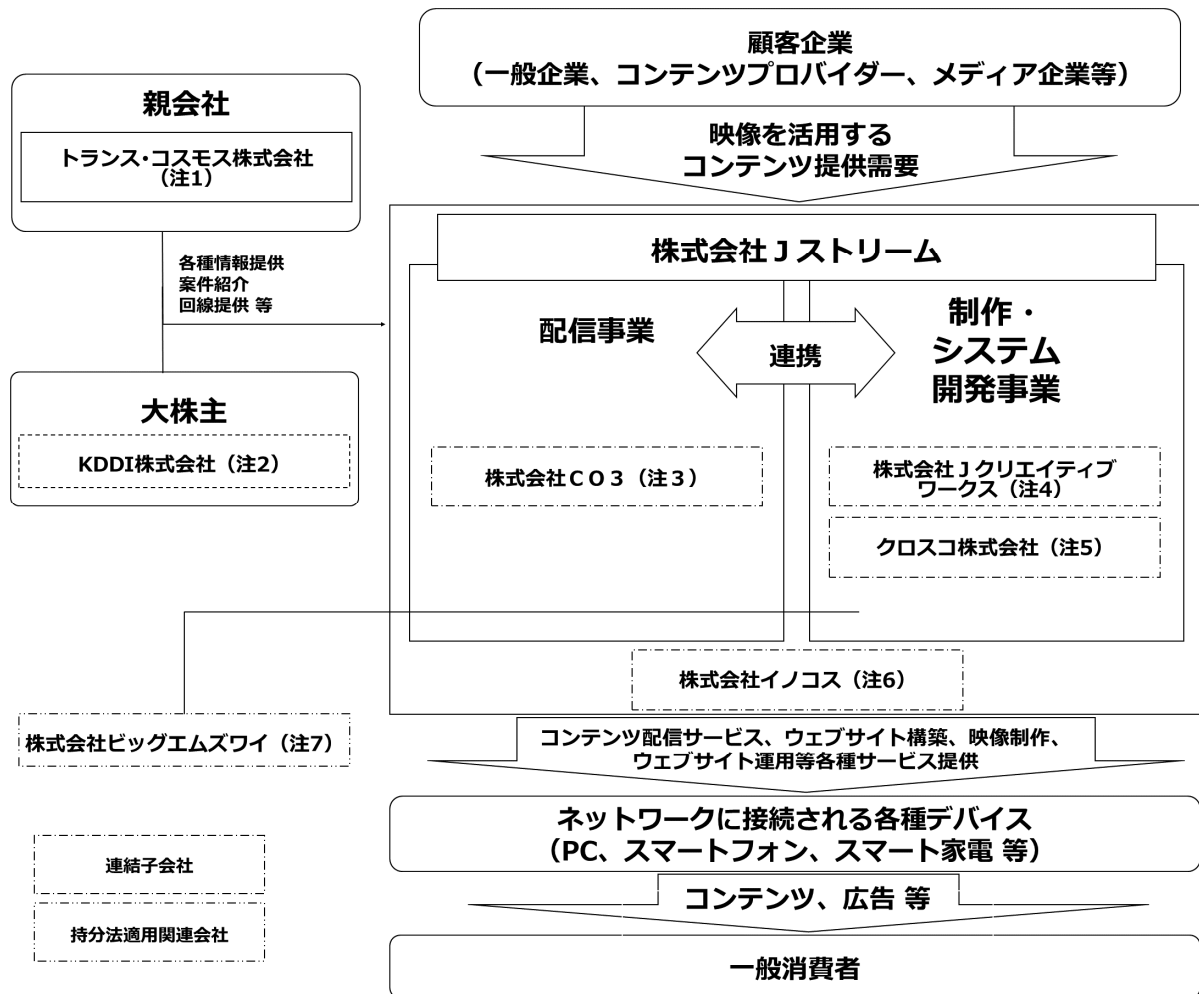
また、新たに開発された動画、音声、配信等に関連する技術の調査、実験を積極的に行い、常に最新の技術を提供できるよう努めております。

(4) 当社グループの事業系統図

当社グループは主に営業担当者による顧客への直接販売と、販売代理店経由による販売の2形態の販売を行っております。営業担当者は、各企業のウェブ担当者や広告宣伝担当者といった販売促進、営業企画などの担当者、若しくは、IR、社内広報、社内情報システムといった広報、IR、社内教育等の担当者等、当社グループのサービスを利用する可能性の高い部署へ提案を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。また当社グループでは、顧客獲得早期化のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、サービスの販売代理を委託しております。主な販売代理店契約先は、自社既存サービスと当社提供サービスを組み合わせることで市場における競争力の強化を図られているサービス提供会社、ウェブ制作会社及び顧客への提案の中で当社提供サービスを活用される広告代理店、印刷会社、IR関連会社、各種コンサルティング会社等であり

当社グループでは、当社提供サービスをご契約頂いた法人のお客様が、当社サービスを利用して自社の若しくは他社より調達したコンテンツを通信事業者のネットワークを通じて一般消費者若しくは社員、パートナーの方々に配信しており、それらの視聴者はPC、スマートフォン、リビングデバイスなどの端末を利用して視聴しております。こうした当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

<2019年3月31日における当社グループの事業系統図>



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス事業等を行っており、当社へはその業務の一環である販売代理店として顧客の仲介を行っております。
2. KDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. 株式会社C03は、インターネット上でコンテンツを配信する際の認証・会員管理業務を主に行っております。当社は同社へ認証・会員管理業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
4. 株式会社Jクリエイティブワークスは、ウェブサイトの企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社にウェブサイト制作や顧客のウェブ関連システムの運営業務を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
5. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営、映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
6. 株式会社イノコスは、多チャンネル事業者、CATV事業者向けのエンコード設備等のインテグレーター業務や動画・音声などのコンテンツ・サービスを提供するOTT (Over-the-Top) 事業者向けのサービス基盤提供を行っております。当社は同社に各種関連機器を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
7. 株式会社ビッグエムズワイは、製薬メーカー等と医師のコミュニケーションに利用される映像、Webの制作や各種システム開発、ライブ配信、収録スタジオ提供等を主に行っております。当社は同社と営業協力等を行い事業上の関係を持っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス 業	53.78	情報処理等の業務委託 当社サービスの提供

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合は自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
クロスコ株式会社 (注) 2	東京都港区	100	制作・システム開 発事業	74.94	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社CO3	東京都港区	90	配信事業	55.56	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社Jクリエイティ ブワークス	東京都港区	39	制作・システム開 発事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社イノコス	東京都中央区	33	その他	90.00	デジタル放送機器仕入等 資金援助あり 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. クロスコ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	872百万円
② 経常損失	35百万円
③ 当期純損失	31百万円
④ 純資産額	571百万円
⑤ 総資産額	725百万円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ビッグエムズ ワイ	東京都文京区	10	制作・システム開 発事業	39.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
配 信	151 (37)
制作・システム開発	172 (35)
報告セグメント計	323 (72)
そ の 他	21 (1)
全 社 (共通)	44 (11)
合計	388 (84)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
268 (59)	37.8	6.9	5,990,165

セグメントの名称	従業員数 (人)
配 信	138 (30)
制作・システム開発	79 (18)
報告セグメント計	217 (48)
そ の 他	7 (0)
全 社 (共通)	44 (11)
合計	268 (59)

(注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。) であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の課題認識及び将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声の配信を一般的なメディアとして普及させることを目的に1997年5月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日に至るまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら多様な形式による配信サービスの拡充を図ってまいりました。ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていく中で、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、事業の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

当社では、『もっと素敵な伝え方を。』をコーポレートメッセージとし、これを実現するための考え方と行動からなる『JストリームWAY』を社員の活動の指針として事業を推進しております。あらゆる形式の動画、音声（音楽）、画像コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービス提供能力や、動画の企画から制作・配信・分析までをサポートできるサービスの多様性と、豊富な経験による専門性を有しております。当社は今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、最先端の動画ソリューション提供会社であり続けるよう努めてまいります。

顧客の成果に最大限コミットできるよう、自社サービスだけではなく、顧客の求めるソリューションを持つパートナーとの連携も推進し、あらゆる動画ニーズに応えられるエコシステムを創造して事業基盤の拡大に邁進いたします。

(2) 経営戦略

経営戦略として、以下の点に注力してまいります。

PCに加え、スマートフォンやタブレット等の端末が普及すると共に、これらを利用した企業内での情報共有・コミュニケーションにおける動画の利用や、コンテンツ配信ビジネスが拡大していくと思われまます。当社グループにおきましては、働き方改革を推進する動きから、社内コミュニケーション、社内教育に要する時間の生産性を高める為に動画利用が拡大する一般企業とインターネット動画の使途として将来的な拡大が見込まれるメディア系の利用、特にIPサイマル放送関連市場への対応体制を充実、市場開拓を進めつつ、安定した需要と成長が見込めるビジネス用途に向けた動画ソリューションの開発・提供を続け、業容の拡大に努めてまいります。

配信事業関連領域においては、東京五輪が開催される2020年を目途に大きな変化が見込まれる、コンテンツ配信ビジネス関連の需要に応えるべく、大容量配信ニーズや広告配信等の機能的要請に応えるCDN能力の充実、放送同時配信関連ソリューションの拡充等の機能改善を進めてまいります。ビジネス用途においては、医薬を端緒とし、他業界でも需要の拡大が見込まれるライブ配信の増加に対応し、案件数増加の際も多数同時に対応可能な外部連携や作業の効率化を推進するほか、動画配信プラットフォームサービス「J-Stream Equipmedia」の機能を拡充し、企業活動中の様々なコミュニケーションでの動画利用シーンをより快適なものとしてまいります。CDN領域を中心に、海外の優れたネットワークソリューション提供企業との連携を推し進め、顧客の多様なニーズを充足できるサービスを構築いたします。

制作・システム開発事業関連領域においては、ウェブ・映像・運用の三機能をグループ内部に有する強みを活かし、企業のマーケティング活動における動画利用の有効性についての啓蒙を進め、その導入、運用に際する企業のニーズを充足するサービスの開発、提供を進めてまいります。映像制作関連では、高品質、新規性等を映像に求める顧客に応えられる制作体制、リソースを引き続き拡充してまいります。

動画広告関連では、当社既存顧客向けに、従来の提供価値に広告サービスを加えた展開を図るほか、会員制サービスの会員活性化のようなニーズを持つ企業向けに、潜在顧客へのアプローチから、販売につなげる動画を含めた各種情報提供の実施、施策実施後の効果測定までをカバーするソリューションを提供してまいります。

経営管理面におきましては、適切な統制の浸透と同時にグループ経営の強化と効率化を図り、人材配置の流動化を通じて人材の有効活用を図ってまいります。2018年3月期に20周年記念事業として、当社の歴史や社会からの期待

値追求の経験を振り返り、当社らしさと強みの認識を行い、新しいステージへのチャレンジにつながる考え方と行動からなる『JストリームWAY』を策定し、この2年間研修などを実施することによって社内浸透に努めてまいりました。2020年3月期は具体的な実践フェーズとして、お客様に当社ならではの価値を提供してまいります。

これと同時に成果を挙げつつ労働時間を短縮する効率的な組織のあり方を追求し、適切な人員を採用・雇用維持するために、多様な働き方やキャリアパスへの要請に即した制度運用、能力開発を実施して、将来の経営を支える人員を確保育成し、企業としての総合力向上に努めます。

2020年3月期においては、企業の社内での情報共有や教育、また医薬系のプロモーションに用いられる動画需要の増加、メディア企業のコンテンツ配信等における需要の増加を見込んでおります。配信、制作・システム開発、営業の全ての側面で企業グループとしての総合力を発揮し、配信サービスの機能強化、顧客のビジネスのニーズや規模感にあった提案を進めると共に、大規模配信のための技術投資や新規事業の開拓・展開、必要な人員確保のための投資を積極的に実施予定です。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループにおいては、インターネット上の動画を利用したマーケティング活動や情報発信、情報共有や各種コンテンツ配信の市場は成長基調にあると認識しております。こうした環境下においては、小規模でも動画利用をする顧客層を拡大し、導入顧客の動画利用を促進する知識や情報を提供し、利用実績を積み重ねることで目的達成への効果を実感頂き、取引規模を順次拡大していくことが重要であると判断しております。この方針の達成状況を判断するために重視している指標は、取引先数、既存取引先の維持率、また新規の取引先獲得数であります。また、構築した配信基盤を利用して、こうした顧客に適切なサービスを提供して利益をあげられているかの目安として、営業利益率を重要な指標としております。

(4) 経営環境

インターネット上の動画を利用したマーケティング活動や情報発信、情報共有や各種コンテンツ配信の市場は成長基調にあり、このような環境下において当社グループの業績が長期的に急激に悪化する可能性は低いと認識しております。こうした市場環境下においては各種の類似サービスが現れますが、当社グループとして健全な成長を遂げるためには、市場において確固たる地位を占め続けることが重要であると認識しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

<配信能力、サービス提供にかかる課題>

- ・ライブ案件数の増加に対応するための子会社を含む外部パートナーとの連携による能力増強、現場対応の効率化
- ・2020年に向けた4K、8K、IPサイマル放送に対応するためのマルチCDNといったCDNの機能拡張
- ・主力サービスJ-Stream Equipmedia のウェビナー機能、インタラクティブ性などの機能強化
- ・顧客の動画利用用途に特化した機能、コンサルテーション等上流の役割と組み合わせたソリューションの提供

<制作・システム開発サービス提供にかかる課題>

- ・WEBサイトの運用やMAツール導入支援のサービス化による収益の安定化
- ・映像制作クオリティ、提案力の向上

<営業力強化のための課題>

- ・一般企業の社内コミュニケーション活性化需要を取り込むためのSEによる営業サポート体制構築
- ・一般企業向け市場における医薬系、金融系を中心とした顧客開拓推進
- ・放送局を中心としたメディア事業者向け市場におけるIPサイマル需要獲得のための開発、実績の蓄積

<新しい事業領域開拓のための課題>

- ・広告領域における既存事業基盤・顧客基盤とのシナジーを生み出す商品開発・展開
- ・M&Aを含めた新領域の開拓

<経営管理にかかる課題>

- ・グループ統制の更なる強化浸透
- ・成果を維持しながら労働時間を短縮する手段、人材採用・維持するための多様な働き方、キャリアパスに即した研修等の能力開発等を補助するシステムの導入推進

- ・予算統制の向上

2【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

主に外部環境との関わりに伴うリスク

①事業環境の変化について

・ネットワーク構築について

当社グループは、インターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、複数の大手IDCやブロードバンド事業者に分散してサーバーを設置し、インターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社グループはこれらの契約により各拠点からの配信を行っております。これらのIDCあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネットコンテンツ配信に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金及び配信用回線の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これが当社グループのネットワークの品質の低下やコストの増加などにつながることで、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

・モバイル領域のサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、対応するアプリケーションの開発や流通の過程において、スマートフォンOS事業者の事業戦略、法制度を含む社会的制約を受ける度合いが高くなります。アプリケーションソフトウェアの認可や配信の可否、配信料金、配信フォーマット、取得したデータの管理手法への規制などについて当社グループが予期しない変更が行われ、それにより当社グループの売上に影響が及ぶ可能性があります。サービスの質が端末の性能に左右されることも、コンテンツ配信の評価に影響を及ぼします。また端末に関しては頻繁にOSの更新等が行われており、その都度当社グループが配信するコンテンツの動作確認が必要となる、或いは開発の難易度が高くなるのが今後サービスの提供体制に影響し、利益率に影響を及ぼす可能性があります。

・動画コンテンツ視聴市場について

当社グループは、インターネットを通じて映像コンテンツを提供するコンテンツプロバイダーにコンテンツ配信サービスを提供しています。こうしたコンテンツを視聴する配信市場の成長が芳しくない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・動画配信関連プラットフォーム／アプリケーションサービスについて

当社グループの動画配信サービスは、コンテンツの配信ウェブサイトの作成・運用を行うプラットフォームや、効果測定、アクセス制限、著作権管理等、各種の機能追加のためのアプリケーションを伴って提供される場合があり、当社グループではこれらの一部を外部から調達しております。今後こうした動画配信関連プラットフォーム／アプリケーションの進歩や提供される条件等に法改正等による制約等予想外の変化がおき、当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・特定業界や顧客への依存について

当社グループの動画配信サービスは、現時点では医療、メディアなど特定の業界における動画利用のニーズ拡大にもとづく利用が増加してきており、これらの業界において販売促進、情報提供等の手法に大きな変化が起きて動画が利用されなくなったり、国際情勢等の影響による景気の悪化によりこれらの市場の規模が縮小したり、特定の用途における企業間提携や支配的な企業の出現により当社サービスのこうした領域における競争力に低下がみられるなどの要因により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②市場競争について

・競合他社及びサービスについて

当社グループが事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期にあると認識しています。当社グループに類似するビジネスモデルを有する競合会社は、動画向けに限らず広くCDNを提供する外資系を中心とし

た大手事業者、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISPや、アマゾン社やマイクロソフト社に代表されるクラウドインフラを提供している事業者、動画配信プラットフォームを提供している事業者などになります。

当社グループは動画配信に特化したビジネスモデルとノウハウを有しており、動画配信に関しては優位性を維持できるものと考えておりますが、今後競争が激化した際、単純な配信規模や、動画以外での総合的な対応能力などの点を考慮した場合は、優位性を構築・維持できるという保証はなく、あるいは低価格競争を余儀なくされることにより、当社グループの収益が低下するといった、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社グループなどの企業に外注せず、独自の企業体や配信網を設けて配信を実施する可能性があります。この結果コンテンツ配信市場の伸びが当社グループの売上の伸びにつながらなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社グループの現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合会社となる可能性があります。

また、インターネット上で動画を共有する、という名目で動画配信を安価に行うサービスも広く利用されております。当社グループにはセキュリティ、配信の安定性など企業が配慮すべき事項についての差別化要因があると考えられますが、こうした要素を重視しない動画配信においてはこれらのサービスを利用する事例が増加してきており、こうした動きが支配的になるような場合には当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③親会社について

・トランス・コスモス株式会社グループにおける当社グループの位置付けについて

トランス・コスモス株式会社は、コールセンターサービスをはじめ、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービス、マーケティングチェーンマネジメントソリューションサービスなど、それぞれのサービスを単独または融合させることで、マーケティングの最適化及び効率化、売上の拡大、新規顧客の獲得を実現する総合的なITアウトソーシングサービスを提供しています。2019年3月31日現在、トランス・コスモス株式会社は当社グループ株式の53.78%（議決権数に対する割合）を所有する親会社であります。同社は株主総会の決議等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

トランス・コスモスグループ内においては、インターネット関連サービスを展開する企業は他にも存在しますが、当社は動画配信サービスを行う唯一の企業であり、協力しながらも独立した経営を行っており、これらの企業との事業における競合は生じておりません。将来のグループの政策変更等により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

主に社内要因によるリスク

①経営戦略について

・特定事業への依存について

現在、当社グループの売上高の大半は、動画配信そのもの、または動画配信に伴う動画、ウェブサイト等の制作・運用から生じております。また、当社グループは、将来的にもPC、スマートフォン、リビングデバイス等の各種端末に向けた動画配信需要が拡大することを見込み、今後も動画配信事業を当社グループ事業の中核として設備投資やシステム拡充を実施し、社内体制を構築しております。しかしながら、このように特定の事業に依存している現在の状況は、これを補いまたはいずれ代替する新しい事業を長期にわたり開拓できなかった場合や、動画配信市場の需要が当社グループの予測通りに伸びなかった場合に、当社グループの将来の業績につき不確実性を与える要因であると考えられます。

・商品開発・技術革新への対応について

当社グループが主力事業として展開している動画配信事業において、全体の市場規模は拡大傾向が続いていますが、以下のような要因により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に大きな影響が出る可能性があります。

- (1) 技術革新が進む中で、当社が主力としているストリーミング形式の動画配信の優位性が急速に失われる、あるいはユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- (2) 動画配信の価格やオンラインビデオプラットフォームの利便性・信頼性、配信に付帯して提供するコンテンツ制作、サイト運用、帯域判別、効果測定等の付帯サービスの内容・品質等の面で同業他社との差別化を図ることができず、ユーザー企業を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との競争が熾烈なものとなり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに売上規模を維持できない場合。

- (3) ウェブサイトやコンテンツの制作コストが予想以上に増加し、効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

②販売・マーケティングに関するリスク

・営業活動の不振について

当社グループの営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社グループサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。これに際し企業ニーズの把握が不十分であることなどの理由から、当初予定したとおりの営業結果が出ず、売上が低下する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・コンテンツ配信ビジネスにおける販売リスクについて

当社グループのビジネスにおいて、コンテンツ配信案件については、配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとる場合があります。この方式では当社グループがコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては利益率の悪化を招く可能性があります。

・販売代理店について

当社グループでは顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社グループサービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主であるKDDI株式会社を始めとして、各種ソリューションプロバイダー、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社、印刷会社、各種コンサルティング会社などがあげられます。現在当社グループの売上高の大きな割合を占める特定の販売代理店はありますが、将来において販売力の強い大きな販売代理店が当社グループの売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社グループの計画以上の支払料率になること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社グループの売上減が生ずるなどして、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③開発に関するリスク

・受託開発について

当社グループのビジネスの大部分はプラットフォームサービスを法人顧客向けに提供する構造ですが、ビジネスの中には、顧客向けに特定用途のコンテンツ運用システム等を受託開発するケースもあります。こうした案件は内容の複雑さから開発が長期化、開発費が多額になる場合が多く、予定外の仕様変更、人的な入れ替わりなどプロジェクト進行上の問題により、予定通り開発が進まずに利益率が悪化するリスクがあります。

・外部委託について

当社グループでは、エンコーディング、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作等の業務において、各々の専門性に特化した外部委託を利用する場合があります。コンテンツに携わる外部委託が発生する関係上、秘密保持契約及び業務委託契約を結んだ上で信頼のおける外部委託業者を利用しておりますが、相互連絡の齟齬に伴う開発の遅延や当社規定のフローに沿わない故意の、又は過失による違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高い場合などに、当社グループの想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社グループの信用の失墜が、当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該外部委託の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

④管理面のリスク

・債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、顧客、業務提携先や販売代理店を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、顧客及び販売代理店の中には、業歴が浅く、財務状態の情報が十分でないものもあり、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・子会社の管理について

当社グループは、子会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針で

す。当社グループは、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行っております。しかしながら、何らかの理由で子会社における体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・人材の獲得・育成について

当社グループでは、事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足する中、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社グループが必要とする人材を獲得したり、また育成することは容易でなく、新たな人材の獲得・育成が順調に進まなかったり、様々な理由により人員が減少する事態が発生するような場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得・育成が順調に行われた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など、固定費の増加によって利益率が低下する可能性があります。

⑤事故、トラブルに関するリスク

・情報漏洩について

当社グループが顧客から預かるデータの中には、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、無料で公開されているがコピーされてはいけないものなど、情報管理が重要なコンテンツが存在します。当社グループではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することのないように厳重に管理運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにも外部機関による脆弱性検査の実施、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受けるなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性、規制の強化に伴う対応体制整備の遅れの可能性が存在し、これにより当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

・サイバー攻撃について

政府や企業を標的にした標的型攻撃、サービス妨害攻撃等、情報の窃取やサービス提供を不能にすること、また攻撃そのものを目的としたサイバー攻撃の事例が増加しています。当社グループでは、提供するサービスや社内システムの状況把握をし、攻撃のリスクを勘案して強化が必要な箇所については随時強化を実施しておりますが、こうした攻撃の対象となった結果、当社サービスの提供に不具合が発生し、それにより当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

・システムトラブルについて

当社グループのサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないよう日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず対応し、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるようにシステム・人的共に体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、或いは規定フローに沿わない人的ミスなどが発生した場合などには、当社グループサービスの提供が困難となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合等、当社グループが直接管理し得ないシステム障害が、当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟に関わるリスクについて

当社グループは事業活動を展開する中で、常に当社グループ及び第三者の権利等に留意し、調査等を行い適宜対応しておりますが、当社の調査や対応が第三者にとって十分でかつ妥当であるとは保証できません。万が一、知的財産権、労務等に関連する訴訟その他様々な訴訟が当社グループに対して提起された場合には、これに対応するための費用が生じるほか、かかる訴訟において当社グループに不利な判断が下された場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資に関するリスク

・事業投資、設備投資について

当社グループでは、事業強化につながる領域に限って、営業活動によって獲得した資金、公募増資資金、新株予約権の権利行使によって払い込まれた資金等を原資に投資を行ってまいりました。今後も当社グループが行う事業投資は、従来どおり当社グループの事業強化につながる領域に限って行うことについてその方針には変更はありません。

しかしながら、今後、当社グループが事業強化を目的として行う投資について、必ずしも期待どおりの成果をあげられる保証はなく、その場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、顧客へ提供するソフトウェアの開発及び当社サービスを提供する為に必要となるサーバー、映像機器・システム等への投資があります。顧客の要件の変化、或いはこうした領域における技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、当社提供サービス及び保有する機器・設備等が早期に陳腐化、又は大規模な変更若しくは増強の必要が生じ、新たな投資が必要となる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、不安定な国際情勢に起因する不透明感があったものの、国内消費は全体に堅調に推移しました。インターネット業界においては、IoT、AIを活用したサービスに注目が集まりました。コンテンツ関連ではVR（仮想現実）の活用や、テレビ番組のネット同時配信等が注目を集めました。こうした環境下、当社グループでは、成長性の高い市場開拓のための調査や投資を進めつつ、医薬系企業の情報提供に係るライブ配信や、企業の社内における動画利用等の堅調な需要が見込める市場を中心に、配信能力とWeb・映像制作能力とを組み合わせた提案を行い、「J-Stream Equipmedia」「J-Stream CDNext」やその他の配信サービスの展開を進めました。

この結果、当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し、5,040百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、1,012百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、4,027百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、連結売上高6,781百万円（前期比11.1%増）、連結営業利益313百万円（前期比12.4%減）、連結経常利益319百万円（前期比13.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は195百万円（前期比32.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

配信事業の売上高は3,524百万円（前期比2.0%増）となりました。

制作・システム開発事業の売上高は2,515百万円（前期比9.5%増）となりました。

その他の売上は741百万円（前期比112.5%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より109百万円減少し、当連結会計年度末には2,010百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と資金の増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益317百万円の計上、減価償却費354百万円の計上などの資金の増加要因が資金減少要因を上回り692百万円の収入（前年同期比59.2%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより642百万円の支出（前年同期比23.3%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払86百万円及びリース債務の支払64百万円などにより159百万円の支出（前年同期比29.2%増）となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
配 信	3,597,725	95.7	1,447,976	105.3
制作・システム開発	2,558,503	108.7	333,629	115.0
報告セグメント計	6,156,228	100.7	1,781,605	107.0
そ の 他	846,212	225.7	132,122	1,200.5
合 計	7,002,441	107.9	1,913,727	113.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（%）
配 信	3,524,917	102.0
制作・システム開発	2,515,104	109.5
報告セグメント計	6,040,021	105.0
そ の 他	741,086	212.5
合 計	6,781,108	111.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より266百万円増加の5,040百万円となりました。このうち流動資産は3,391百万円となり、前連結会計年度末より72百万円減少しました。これは主に関連会社株式取得による現金及び預金の減少によるものであります。

また、固定資産は1,649百万円となり、前連結会計年度末より339百万円増加しました。これは主に配信系サービス機器及びソフトウェアの増加と関連会社株式取得によるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債合計は1,012百万円となり、前連結会計年度末より140百万円増加しました。これは主にリース債務などの増加によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計4,027百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益195百万円を計上した一方で、配当金の支払87百万円を計上した結果、前連結会計年度末より125百万円増加しました。

2) 経営成績

(売上高)

医薬系業界を中心としたライブ配信受注が特に上期において想定を下回る結果となりましたが、メディアによるコンテンツ配信サービスサイトの運用や、サイトの機能強化に伴って実施されるシステム開発等の大口受注が得られました。また、情報共有・情報提供に関連するシステム、アプリ開発やウェブサイトの構築、一般企業のウェブサイトリニューアルに係る比較的大口の案件が獲得できました。また、前年度に技術商社である株式会社イノコスの子会社化したことに伴い、その他の売上高が増加しました。これらの結果、前連結会計年度に比べ11.1%増の6,781百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

開発・運用体制の強化や、ウェブサイトリニューアル、システム開発、映像制作等の外注比率が比較的高い案件獲得が増加したことに伴い、労務費、外注費、業務委託手数料が増加しました。また、イノコス社の販売機器仕入分が売上原価の増加要因となりました。これらの結果、売上原価は前連結会計年度に比べ19.5%増の4,374百万円となりました。また販売費及び一般管理費については、社内業務プロセスの改善のための開発費等の出費増がありましたが、前連結会計年度に比べ0.5%増の2,092百万円となり全体では微増に留めることができました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の経常利益は319百万円と前連結会計年度に比べ13.3%の減少となりました。税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ5.6%減の317百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ32.0%減の195百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

インターネットにおける動画利用の市場は成長基調にあり、このような環境下において当社グループの業績が市場要因から急激に悪化する可能性は低いと認識しております。こうした環境下にある企業として健全な成長を遂げるためには、市場において確固たる地位を占め続けることが重要であると認識しております。

当社グループではインターネットにおける動画の利用を、コンテンツプロバイダ各社、テレビ局などを中心としたメディア系市場におけるものと、一般企業による販売促進や情報共有・コミュニケーションにおける利用であるビジネス系市場に大別して市場環境や各種施策を検討しております。

メディア系市場においては、大規模の配信案件を獲得するに足る配信設備の信頼性の確保や価格競争力が必要となります。大規模配信においては、低価格で提供できる安定した配信基盤の整備に加え、配信の周辺領域におけるサービスや機能を顧客の求める形にまとめて提供すること、突発的な事態やトラブルの際などの機動的な対応ができる設備設計・体制構築を進めることが、重要と認識しています。

ビジネス系市場においては、一般企業からの受注拡大のために、ニーズに即した提案とライブ配信現場等での安定した運営能力や、一般企業がオンデマンド配信を利用する際に使いやすいプラットフォーム、また教育目的の受講管理や世界規模の企業における同時視聴など、動画利用の目的に応じた適切なソリューションを提供できること、更に顧客の立場に沿った充実したサポートを提供することが重要と認識しています。

こうした両市場でのサービス展開にあたり適切な研究開発・市場調査が非常に重要であるとの認識の下、適切な投資を実施していきます。

両市場において配信サービス受注を確保するためには、優秀な人的・設備的制作能力の確保・改善も必須となります。当社グループは、映像制作・WEB制作と各種配信サービスがセットで利用される案件を多く獲得することで相対的な優位性を保っております。顧客獲得のために、競争力のある制作提案ができる優秀な人員を社内に確保した上

で、案件の実作業過程において、原価のコントロールを行い、協力会社等を含めた体制を管理運用して効率良くプロダクトを生み出せる組織を目指していきます。

広くIT系企業に求められる要請事項として、セキュリティ、個人情報保護等への対応があります。当社としましては、事業部門と管理部門との連携を密にし、案件の実施前に注意すべき事項を洗い出し、対応方法を確認してリスクの回避・低減に取り組みます。

当社グループでのサービス提供には配信インフラ、ソフトウェア等のみならず、優秀な人材がサービス提供に不可欠であるとの認識のもと、人材の強化・育成・採用に取り組み、組織の総合力の強化を図ります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、受注から開発納品、顧客からの支払受領までの期間と、外注支払等とのギャップ部分の運転資金に加え、各事業についての一般管理費などがあります。設備資金の需要としては、サーバ等の設備、比較的少額のオフィス等の機器に関する設備資金需要があります。無形固定資産に関連するものでは、サービスソフトウェア関連の開発投資、サービス開発投資に加え、社内のシステムに関する開発投資に関する資金需要があります。この他、企業や事業の買収に関する資金需要があります。

(財務政策)

資金の調達につきましては、株式公開及び増資以降は外部からの資金調達を行っておりません。近年の売上増大に伴う運転資金需要の増加や、サーバ等の設備投資、ソフトウェア開発等の資金需要に対応し、親会社グループで実施しておりました預け金の取崩しによる運転資金の確保などを行っております。将来的にM&Aや新規事業開拓等に伴う資金需要において不足が生じる場合には、様々な資金調達の方法から適切な方策を検討いたします。

海外との取引については大きな額ではない各種ライセンス程度に限定されており、上述の調達環境を含め、為替、金利変動による直接的な財務リスクは大きくありません。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループにおいては、インターネット上の動画を利用したマーケティング活動や情報発信、情報共有や各種コンテンツ配信の市場は成長基調にあると認識しております。こうした環境下においては、小規模でも動画利用をする顧客層を拡大し、導入顧客の動画利用を促進する知識や情報を提供し、利用実績を積み重ねることで目的達成への効果を実感頂き、取引規模を順次拡大していくことが重要であると判断しております。この方針の達成状況を判断するために重視している指標は、取引先数、また新規の取引先獲得数であります。また、構築した配信基盤を利用して、こうした顧客に適切なサービスを提供して利益をあげられているかの目安として、営業利益率を重要な指標としております。

営業利益率については当連結会計年度において4.6%となり前年比1.3ポイント低下しております。

開発・運用体制の強化に伴う支出や、ウェブサイトリニューアル、システム開発、映像制作等の外注比率が比較的高い案件獲得が増加したことに伴う外注費、業務委託手数料の増加が主要因となっており、原価のコントロール、内製と外注のバランスに留意し改善に取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状況及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(配信事業)

当連結会計年度においては、主に製薬系企業の製剤情報提供に活用される、ネットライブ配信案件の受注が想定を下回る結果となりました。一般企業における情報共有や教育用途で動画を活用する案件の受注獲得は順調に推移しました。また、メディア系のコンテンツ配信の技術サポート業務や、VR等新技术を活用したものも含めてライブ配信の大口案件を受託できました。これらの結果、当事業の売上高は3,524百万円(前期比2.0%増)となりました。

配信事業セグメントの利益は、代理販売サービスの活用や外注費支出が増加したため、相対的に利益率が低下する結果となり、925百万円(前期比15.3%減)となりました。

配信事業セグメントの資産は、配信インフラとして必要な、長期に渡り利用されるサーバ類の増強・更新の過程にあることから、1,707百万円(前期比10.9%増)となりました。

(制作・システム開発事業)

当連結会計年度においては、メディア系のコンテンツ配信にかかる各種開発や、金融業界を中心とした情報提供や情報共有、販売促進用途の映像やウェブサイトの制作において、比較的大口の受注が得られました。これらに加え、集客を意図したスタジオ構築、教育用動画配信関連のシステム開発などの受注も得られました。制作系子会社における映像制作受注は、厳しい環境は続いておりますが、営業・管理強化策が奏効し改善の兆候が見られました。これらの結果、当事業の売上高は2,515百万円(前期比9.5%増)となりました。

制作・システム開発事業セグメントの利益は、各種開発案件の受注が好調であったことや子会社の業績の改善に伴い151百万円（前期比97.4%増）となりました。

制作・システム開発事業セグメントの資産には特段の大きな投資実行などはなく、1,387百万円（前期比2.7%増）となりました。

（その他）

当連結会計年度におけるその他の売上高は、広告関連の売上は前年度並みとなりましたが、前年度に子会社化した株式会社イノコスによるエンコード等設備の販売を伴うインテグレーション業務売上が計上されたことから大きく増加し、741百万円（前期比112.5%増）となりました。

その他の利益は、広告関連ビジネスが開拓途上にあり、関連ソフトウェアの開発や調査研究に関する出費が先行していることから45百万円の損失（前期は50百万円の損失）となりました。

その他の資産については、広告関連ビジネス関連のソフトウェア増に株式会社イノコスの資産が加わった結果、225百万円（前期比22.0%増）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当連結会計年度における研究開発費は、60百万円です。主な研究開発活動は以下のとおりであります。

ユーザーの多様な動画配信ニーズに応えるウェブ上の表現手法や、動画配信サイトの構築・運用を助けるプラットフォームや各種ツール、アプリケーションソフトウェアに関する調査と開発を進めております。サービス品質向上のために当社独自の運用プログラムなどを随時構築し、動画配信ソフトウェアの24時間監視プログラム、負荷分析プログラム及び負荷分散プログラムなど、大規模インターネット配信に必要な独自のプログラム類を構築しております。大規模ネットワークを構築するための負荷分散装置、負荷分散ソフトウェア等については配信事業統括本部が中心となり、実証実験を含め常に最新の装置、ソフトウェアを調査し、テストを行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、プラットフォーム関連設備等の増設及び新サービスの開発並びに社内管理システムの強化のため511,327千円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、配信事業において、プラットフォーム関連設備、プラットフォーム関連システムを中心に435,582千円の設備投資を実施いたしました。制作・システム開発事業においては、18,693千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区) (注) 2	全事業	プラットフォーム 関連設備、 制作関連設備	49,176	18,606	15,456	402,670	49,470	535,379	229 (46)
データセンター他 (東京都港区他)	配信事業	プラットフォーム 関連設備	24,868	97,640	115,003	298,505	—	536,017	39 (8)

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、本社建物を賃借しており、年間賃料の総額は84,939千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当なし

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後のインターネットコンテンツ配信市場の拡大、業界の動向、投資効率を総合的に勘案して、各事業部門別の設備計画を策定しています。

なお、2019年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社Jスト リーム	本社	東京都港区	配信事業	プラットフォーム関 連設備	488,800	—	自己資金	2019.4	2020.3
株式会社Jスト リーム	本社	東京都港区	その他	その他	67,505	—	自己資金	2019.4	2020.3
合計					556,305	—			

(注) 生産能力についての記載は困難なため、省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,028,700	14,028,700	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	14,028,700	14,028,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
自2013年4月1日 至2014年3月31日 (注)	13,888,413	14,028,700	—	2,182,379	—	—

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	24	21	20	6	4,774	4,849	—
所有株式数 （単元）	—	1,037	2,085	78,234	667	58	58,184	140,265	2,200
所有株式数の 割合（%）	—	0.73	1.49	55.77	0.48	0.04	41.49	100.00	—

（注）自己株式2,395,452株は「個人その他」に23,954単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 （株）	発行済株式 （自己株式を 除く。）の総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	6,256,200	53.78
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	1,522,800	13.09
杉山 公 敏	静岡県静岡市葵区	67,200	0.57
Jストリーム従業員持株会	東京都港区芝2-5-6	62,800	0.53
中村 得 郎	東京都新宿区	62,000	0.53
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	59,500	0.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	52,600	0.45
久保田 孝 子	東京都大田区	45,500	0.39
若林 敬 三	東京都目黒区	40,700	0.34
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券 投資信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	40,000	0.34
計	—	8,209,300	70.57

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,395,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,631,100	116,311	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,028,700	—	—
総株主の議決権	—	116,311	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 J ストリーム	東京都港区芝二丁目5番6号	2,395,400	—	2,395,400	17.07
計	—	2,395,400	—	2,395,400	17.07

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,395,452	—	2,395,452	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度においては、通期目標に対して不十分な結果とはなりましたが、一定の成果が挙げられたことから、1株当たり期末配当5円10銭を実施いたしました。次期以降におきましても、経営環境と業績状況を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を図ることにより当社株式の市場価値を高めてまいります。次期の配当につきましては、現時点では未定としておりますが、配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

内部留保金につきましては、ネットワーク拡充・強化、セキュリティ強化等、設備投資等に有効に活用し、経営基盤の強化と事業のより一層の拡充に努めてまいります。また、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資、自社配信基盤の整備などにも充当する方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	59,329	5.10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとし、インターネット上のコミュニケーションを豊かにする各種サービスの提供を通じて企業価値の向上に取り組んでおります。このために経営活動を効率的に遂行しその状況を監視・監督して健全な企業運営を続けていくことは取締役の最も重要な職務の一つであり、この過程で法令・定款にとどまらず社会規範など全てのルールを遵守する企業統治を求め、行動倫理・管理を遵守し、遵守させることはきわめて重要なことと考えております。このために社員行動規範や内部統制システム構築に関する基本方針を設定し、株主、取引先、社員、社会など、全てのステークホルダーの利益に適い、信頼に応えられる会社として持続的発展を実現するべく努力しております。

また、当社は上場会社であるトランス・コスモス株式会社の子会社であり、経営に際しては同社グループとして持つ経営ノウハウ他多方面で発揮できる相乗効果を発揮しつつ、当社グループとして独立した経営意思決定を行える体制を維持してまいります。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を維持しつつ、社外取締役及び社外監査役による経営の監督機能を充実させることによって経営判断の迅速性・透明性を高める方針をとっております。当社グループの経営規模を勘案し、監査役設置会社の体制とすることにより、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレートガバナンスの充実が図れると考えております。

ロ. 体制の概要

I. 取締役会

当取締役会是有価証券報告書提出日現在9名で構成されており、原則毎月1回開催し、法令又は定款に定める事項のほか、経営上の業務執行の基本事項について意思決定をするとともに、その職務の執行を監督しております。

(取締役会構成員の氏名等)

議長：取締役社長 石松 俊雄

構成員：取締役副社長 三山 悟、取締役 白石 清（非常勤取締役）、取締役 石井 健太郎（非常勤取締役）、取締役 宮野 隆（社外取締役）、常勤監査役 保住 博史、監査役 諏訪原 敦彦（非常勤監査役）、監査役 笹川 大介（非常勤監査役）、監査役 恩田 学（社外監査役）

II. 監査役会

監査役会是有価証券報告書提出日現在4名で構成されており、原則毎月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

(監査役会構成員の氏名等)

議長：常勤監査役 保住 博史

構成員：監査役 諏訪原 敦彦（非常勤監査役）、監査役 笹川 大介（非常勤監査役）、監査役 恩田 学（社外監査役）

III. 業務執行会議

業務執行会議は有価証券報告書提出日現在8名で構成されており、原則毎週1回開催し、取締役会の決定事項その他経営執行の重要事項の経過及び結果の報告又はこれらに関連する連絡、調整を行うことにより、経営情報の共有化と経営の円滑な執行を図っております。

(業務執行会議構成員の氏名等)

議長：取締役社長 石松 俊雄

構成員：取締役副社長 三山 悟、常勤監査役 保住 博史、上席執行役員 山下 徳夫、執行役員 田中 恒利、執行役員 早坂 真有美、執行役員 有山 宗俊、執行役員 竹見 嘉洋

IV. コンプライアンス推進会議

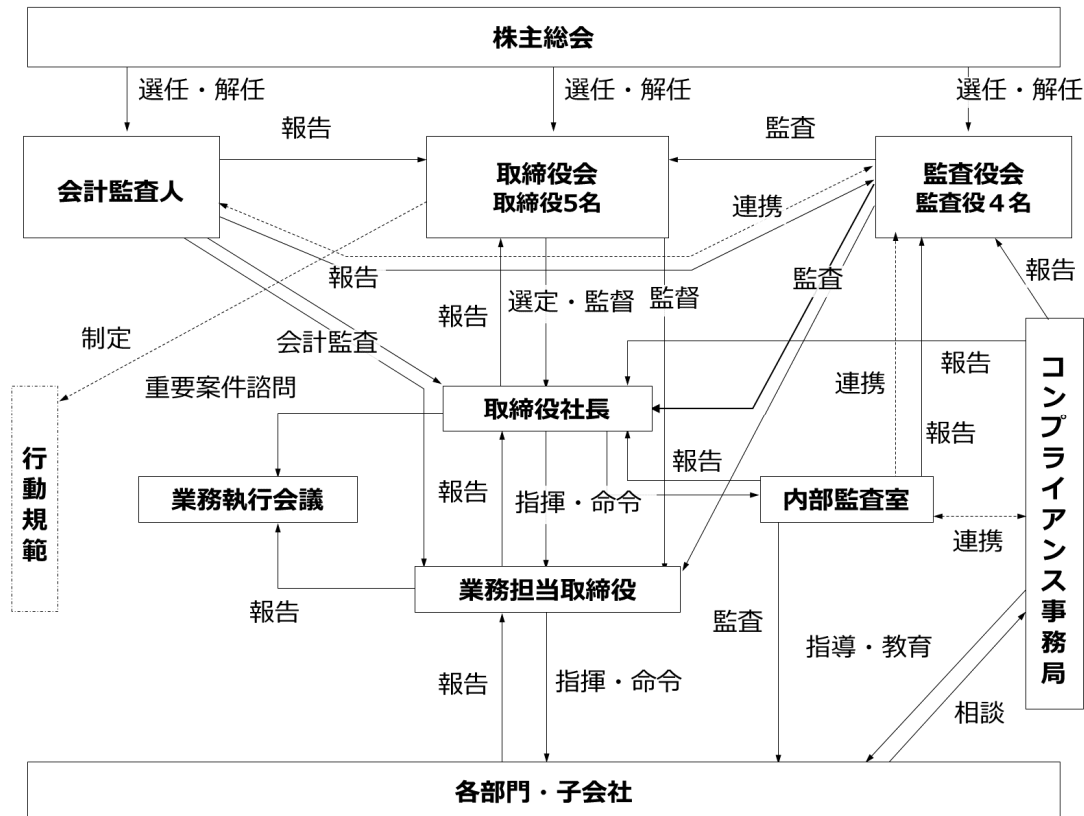
コンプライアンス推進会議は業務執行会議と同一の人員構成を持ち、業務執行会議の中で推進されております。取締役社長が総括責任者となり、コンプライアンスの基本方針の策定及び体制の構築を指揮し、コンプライアンス全般

の総責任を負います。審議テーマにより、業務執行会議メンバー以外の関係者もその都度参画し、下記の事項について審議を行っております。

- ・コンプライアンスの確立のための重要方針の決定及び変更
- ・関係法令および社会情勢に基づくコンプライアンスに関連する企業行動の重要方針の決定及びその変更
- ・企業不祥事又はそのおそれのある事項の検証
- ・不祥事（違反）に関する緊急事項及びその対応
- ・再発防止策の作成・対応
- ・その他コンプライアンス体制に関する事項

審議テーマに沿って、総括責任者及びコンプライアンス推進責任者（管理本部長）が任命した者をもって管理本部内にコンプライアンス事務局を設置し、コンプライアンスプログラムの管理及びコンプライアンスに関する当社グループ全社の教育・研修並びに通報窓口の運営等を実施しております。

提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



③その他の企業統治に関する事項

- ・内部統制システムの整備の状況

取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は、「Jストリーム行動規範」を制定しております。取締役社長は継続的にこの精神を役職員に伝えることにより、法令遵守および社会倫理遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備」について、次のとおり基本方針を定めております。

イ. 当社及び当社子会社からなる当社グループの取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及び当社子会社からなる当社グループの取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「Jストリーム行動規範」を、各子会社の取締役会はこれに準じた行動規範を制定し、当社グループ各社の取締役社長が、継続的にこの精神を自社の従業員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

- (2) コンプライアンスの徹底を図るため、取締役社長を総括責任者とし、各部門責任者及び各子会社の取締役社長を推進委員とする「コンプライアンス推進体制」を設置し、コンプライアンスの取り組みを当社グループ全社横断的に統括する。
- (3) 管理担当部門内に設置のコンプライアンス事務局は、コンプライアンスプログラムの管理及びコンプライアンスに関する当社グループ全社の教育・研修等を実施する。
- (4) 内部監査担当部門は、コンプライアンス事務局と連携のうえ、コンプライアンスの推進状況を監査し、その結果を適宜取締役会及び監査役会並びに各子会社の取締役社長に報告する。
- (5) 反社会的勢力に対しては、当社グループ組織全体として毅然とした態度で臨み、取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備する。
- (6) 当社グループの財務報告に係る内部統制システムの整備・構築を推進し、財務報告の信頼性を確保する。

ロ. 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社グループの取締役(非業務執行取締役は除く。以下も同様とする。)の職務執行に係る情報は、当社グループ各社において文書化(電磁的記録も含む。)のうえ、経営判断等に使用した関連資料とともに保存する。各社において文書管理に関する主管部門を設置し、管理対象文書とその保管部署・保存期間及び管理方法等を文書管理規程等関係規程に定める。
- (2) 当社グループの取締役の職務執行に係る情報は、取締役又は監査役等から要請があった場合に備え、グループ各社において適時閲覧可能な状態を維持する。

ハ. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 事業活動に伴うコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門及び各子会社において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、適切な管理体制を整備する。また、当社グループの組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理担当部門と情報セキュリティ担当部門が連携して行い、各部門及び各子会社の業務に付随するリスク管理は各担当部門及び各子会社が行う。
- (2) 万一、当社グループに重大なリスクが発生した場合は、速やかに取締役社長又は担当取締役を本部長とする対策本部を設置し、損失の極小化に努めるとともに再発防止に向けた施策を実施する。これらの経過及び結果並びに今後の施策については、取締役会及び監査役会並びに該当子会社の取締役会に報告されるものとする。
- (3) 取締役会に付議される業務実施計画(子会社の重要な実施計画も含む。)については、原則として審議要件に予測されるリスクを記載し、取締役会がこのリスクを評価する。子会社の取締役会においても同様とする。
- (4) 原則毎週開催される取締役・執行役員を構成員とする業務執行会議において、各部門より子会社を含む職務執行上予測されるリスクを報告させ、リスク情報を共有のうえ、適宜その対応を図る。各子会社においてもこれに準じた定例会議を開催し、同様の対応を図る。
- (5) 定期的に行われる関係取締役が出席する内部統制に関する報告会において、内部監査担当部門より当社グループ各社のリスク管理体制の監査の内容について報告を受け、必要に応じて対応を実施する。

ニ. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、当社グループの全社的な経営目標を定め、この浸透を図るとともに、この目的に基づく中期経営計画を策定する。
- (2) 取締役会は、当社グループの中期経営計画に基づき、每期、部門毎の業績目標と予算を設定し、各部門を担当する取締役及び各子会社の取締役社長は、担当部門及び当該子会社を実施すべき具体的な施策及び効率的な職務遂行体制を決定し、実行する。
- (3) 取締役会の決議により、取締役の職務執行を補佐する執行役員を選任し、執行役員は、取締役の指示の下、担当職務(子会社職務含む。)を執行し、機動的かつ効率的な職務執行を図る。
- (4) 取締役会は、原則月1回以上開催し、法令・定款及び取締役会規程に定める重要事項を決定するとともに、担当取締役及び執行役員に子会社を含む月次の業績、予算乖離分析、リスク情報等を報告させ、これらの職務遂行上必要な対応を図る。各子会社の取締役会においても同様とする。
- (5) 取締役及び執行役員を構成員とする業務執行会議を原則毎週開催し、取締役会が決定した職務執行の実行策(子会社の重要施策も含む。)等を決定するとともに、各部門及び各子会社の業務報告を共有し、職務執行の効率化を図る。各子会社においてもこれに準じた定例会議を開催し、職務執行の効率化を図る。
- (6) 当社グループ各社は取締役会規程、組織規程等及び当社の関係会社管理規程等に基づく意思決定ルールにより、職務執行に必要な職務分担及び権限と責任を明確にし、各子会社の取締役は、これに基づく職務執行の重要事項、会社に重大な影響を及ぼす事項等について適宜当社担当取締役に報告する。
- (7) 内部監査担当部門は、当社グループの事業活動の効率性及び有効性を監査する。

ホ. 当社グループ及び当社親会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社の「コンプライアンス推進体制」は、当社グループ全体を対象に推進する。
- (2) 子会社経営管理については関係会社管理規程に基づき、子会社の独自性を尊重しつつ、前各項により管理業務の統一又は補助、情報管理・リスク管理の統一化又は、共有化により経営の効率化を図る。
- (3) 各子会社の経営計画・予算は、当社の中期経営計画・予算に組み込まれ、その職務執行状況については、取締役会及び業務執行会議において、当該子会社を担当する取締役又は執行役員より報告され、グループ全体の職務執行の効率化、適正化を図る。
- (4) 内部監査担当部門が、子会社に関する内部監査を実施し、その結果を当該子会社の取締役社長及び当該子会社担当の取締役又は執行役員に報告する。
- (5) 連結財務諸表の適正を確保するため、当社グループ全体の信頼性を確保するためのシステム及び定期的にモニタリングする体制(財務報告に係る内部統制)を構築し、運用する。
- (6) 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社とは、同社の「コンプライアンス行動憲章」及び相互の自主性・独立性を尊重するとともに、同社との取引については、法令等に従い適切に行うことを基本方針とする。

ヘ. 監査役職務を補助すべき従業員及びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 内部監査担当部門に監査役事務局機能を置き、監査役職務を補助する従業員を配置するものとし、その従業員は当該職務に関し、監査役の指揮命令下に置く。
- (2) 監査役が必要と認めた場合は、監査役事務局機能を改編する。
- (3) 監査役職務を補助する従業員の独立性を確保するため、その従業員の任命・異動・人事評価等については、事前に監査役に説明し、同意を得て決定する。

ト. 当社グループの取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社グループの取締役及び従業員は、法令に定められた事項のほか、当社グループについて重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス推進状況及びその他監査役職務遂行上必要なものとして求められた事項について、速やかに監査役又は監査役会に報告する。
- (2) 内部監査担当部門及びコンプライアンス事務局は、監査役に対して適宜担当職務(子会社関連職務も含む。)の執行状況を報告する。
- (3) 前各号又はグループ内部通報制度により、監査役等へ報告を行った当社グループの取締役及び従業員に対して、当該報告を理由とした不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び従業員に周知徹底する。

チ. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び従業員は、監査役求めに応じ、監査役職務遂行上必要なヒアリングの実施に協力する。
- (2) 当社グループの取締役は、監査役求めに応じ、監査役又は監査役会と随時に意見交換を実施し、相互の意思疎通を図るとともに、監査役職務が実効的に行われる体制を構築する。
- (3) 監査役職務遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士等外部専門家との連携を図れる環境を整備する。
- (4) 監査役が前号の費用その他その職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに、当該費用又は債務を処理する。また、監査役職務に必要な費用を負担するため一定額の予算を設ける。

・ 内部統制システムの運用状況の概要

当社はよりよい価値を創造し続けるグループとして存在するため、社会環境の変化や社内の現状を的確に把握し、経営リスク要因を特定し、各リスクに対する脅威の確認や未然防止策を審議するほか、リスク案件の報告及び再発防止策の検討、内部情報・相談案件の報告及び職場風土の課題改善策の検討並びにコンプライアンス活動のモニタリングと改善すべき課題の検討を行っております。当社は上記の基本方針に基づいて内部統制システムの整備・改善とその適切な運用に努めています。その運用状況の概要は次のとおりです。

イ. コンプライアンスに関する取り組み(基本方針1)

当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、取締役社長を総括責任者とする「コンプライアンス推進体制」の下、管理担当部門内に設置されているコンプライアンス事務局が、コンプライアンスプログラムの管理及びコンプライアンスに関する全社教育・研修等を行うとともに内部監査担当部門と連携し、コンプライアンスの推進状況の監査を受け、その結果は取締役会及び監査役会等に報告されております。

また「J ストリーム行動規範」を定め、社員に定期的に周知され、事業活動に関連する法令の新設・変更は業務執

行会議等を通じて適時報告されております。コンプライアンス事務局が実施している社員へのコンプライアンス研修は、グループ会社にも広げて実施し、グループ全体のコンプライアンス推進に努めております。

今期はさらに「能力に応じた活躍の場を提供する」ことに注力し、当社の強みの強化、弱みの認識と改善を推進し、良い人材の確保・定着及びモチベーション向上を図り組織力及び統制の強化を図っております。

当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社とは同社の「コンプライアンス行動憲章」及び相互の自主性・独立性を尊重するとともに、同社との取引については、法令等に従い適切に行われております。

ロ. 情報管理体制の取り組み（基本方針2）

当社は、取締役の職務執行に係る情報（取締役会議事録、業務執行会議議事録、稟議書など）は遅滞なく文書化し、関連規程等に基づき保存管理を行っております。

また、取締役・監査役・内部監査部門は、必要に応じて上記資料が閲覧可能な状態を適宜確認しております。

ハ. リスクマネジメントに関する取り組み（基本方針3）

事業活動に伴う、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理担当部門が、各部門及び各子会社の業務に付随するリスク管理は各担当部門及び子会社が行い、適切な管理体制を整備しております。

また、取締役会に付議される業務実施計画については、原則として審議要件に予測されるリスクを記載し、取締役会がこのリスクを評価しております。万一、重大なリスクが発生した場合は、速やかに取締役社長又は担当取締役を本部長とする対策本部を設置し、損失の極小化に努めるとともに根本原因を分析し再発防止に向けた施策を検討・実施し解決策を講ずるよういたしております。これらの経過及び結果は、取締役会及び監査役会に報告される体制を整えております。

さらに各部門より業務執行上予測されるリスクを原則毎週開催される常勤取締役・監査役及び執行役員を構成員とする業務執行会議において分析し対処及び解決策について報告し、その内容は定期的で開催される関係取締役が出席する内部統制に関する報告会において、内部監査担当部門よりリスク管理体制の監査の内容及び状況について報告される体制を整えております。

ニ. 取締役の業務執行の効率化に関する取り組み（基本方針4・5）

取締役会は、グループ会社の経営目標を定め、中期経営計画及びこれに基づく年度事業計画を策定し、具体的な施策及び効率的な業務執行体制を構築し実行しております。また業務執行会議において、取締役会決議事項の業務執行・管理・進捗を各部門に指示・共有し、業務執行の効率化を図っております。子会社については、関係会社管理規程に基づき子会社間の管理業務の統一化、当社と子会社間の情報管理、リスク管理の統一化・共有化を実施し、グループ全体の業務執行の効率化と適正化を図っております。

ホ. 監査役の監査の実効性の確保に関する取り組み（基本方針6～8）

当社グループの取締役・従業員は、監査役に対し、業務執行の重要事項や監査上有用な事項については、監査役に適時・適切に報告を行い、また、監査役の求めに応じ、監査上必要な業務ヒアリングに適宜協力し、さらに当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項等が発生した場合は、速やかに監査役に報告ができる体制を整え協議を行うなど、取締役・監査役相互の意思疎通を図っております。

また、監査役事務局機能をもつ内部監査担当部門は、内部監査関連規程に基づき当社グループ全体の監査等を行っており、内部監査担当部門及びコンプライアンス事務局は定期的に監査役に職務状況の報告を行っております。さらに取締役は、監査役が職務遂行にあたり必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士等外部専門家と連携が図れる環境の整備を行っております。

・ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしております。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定め、また組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は総務部が行い、各部門の業務に付随するリスク管理は担当部門が行う旨規定しております。

④責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100

万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑤取締役の員数

当社の取締役の員数は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長	白石 清	1956年9月26日生	1981年4月 富士通株式会社入社 1988年7月 株式会社リクルート入社 1998年11月 トランス・コスモス株式会社入社 事業企画開発本部副本部長 1998年11月 当社代表取締役社長 2006年6月 同 代表取締役会長兼社長 2014年6月 同 代表取締役会長 2014年6月 トランス・コスモス株式会社 上席常務取締役CTO 2016年4月 当社 取締役会長(現任) 2017年6月 トランス・コスモス株式会社 取締役 上席常務執行役員兼CTO 兼サービス推進本部副本部長 2019年4月 同 取締役 上席常務執行役員兼 CTOサービス推進総括 デジタル テクノロジー推進副本部長(現任)	(注)3	12,300
代表取締役 社長	石松 俊雄	1963年2月18日生	1986年4月 株式会社リクルート入社 1999年4月 当社入社 営業部長 2000年7月 同 取締役営業部長 2006年2月 同 取締役副社長 2008年6月 同 代表取締役副社長 2014年6月 同 代表取締役社長(現任)	(注)3	28,984
取締役副社長	三山 悟	1965年8月10日生	1988年4月 株式会社リクルート入社 2000年8月 当社入社 技術部長 2003年6月 同 取締役技術部長 2005年10月 同 上席執行役員技術部長 2014年6月 同 取締役副社長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社CO3 代表取締役社長	(注)3	13,034
取締役	石井 健太郎	1974年8月9日生	1997年4月 第二電電株式会社 (現 KDDI株式会社)入社 2017年4月 KDDI株式会社 ソリューション 営業本部営業企画部副部長 2019年4月 KDDI株式会社 ソリューション 事業本部ソリューション事業企画本 部事業企画部長(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
取締役	宮野 隆	1950年9月27日生	1973年4月 コンピューターサービス株式会社 (現 SCSK株式会社)入社 1985年12月 同 取締役 1988年12月 同 常務取締役 1995年6月 同 専務取締役 1997年6月 同 代表取締役副社長 2004年10月 株式会社セゾン情報システムズ 代表取締役社長 2016年4月 同 取締役会長 2016年6月 当社社外取締役(現任) 2016年9月 株式会社トラスト・テック 社外取 締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	保住 博史	1961年4月13日生	1985年4月 株式会社キャビン入社 2000年2月 株式会社サービスウェアコーポレーション(現 株式会社SCSKサービスウェア)入社 2000年11月 当社入社 2005年10月 同 執行役員 総務人事部長兼経理財務部長兼広報IR室長 2008年6月 同 取締役 経理部担当、総務人事部長 2012年4月 同 取締役管理本部長 2016年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)5	1,482
監査役	諏訪原 敦彦	1964年12月9日生	1988年4月 大栄教育システム株式会社入社 1992年9月 KPMGピート・マーウィック税理士窪井堯史事務所(現 KPMG税理士法人)入所 2000年7月 トランス・コスモス株式会社入社 2004年4月 同 経理財務本部シェアードサービス部長 2005年1月 応用技術株式会社 社外監査役 2009年6月 当社監査役(現任) 2015年4月 トランス・コスモス株式会社 関係会社経営管理本部長 2016年1月 同 国内関係会社経営管理本部長 2016年3月 応用技術株式会社 取締役(現任) 2017年4月 トランス・コスモス株式会社 理事 本社管理総括国内関係会社経理財務本部長(現任)	(注)6	-
監査役	笹川 大介	1957年5月7日生	1981年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 1998年4月 日本高速通信株式会社 (現 KDDI株式会社)入社 2006年10月 同 ビリングサービス推進部カスタマーサービス企画部グループリーダー 2014年10月 KDDIフィナンシャルサービス株式会社 顧問 2014年10月 同 監査役 2018年6月 KDDI株式会社リスクマネジメント本部監査部マネージャー(現任) 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役	恩田 学	1976年9月14日生	2000年4月 恩田会計事務所入所 2004年10月 グローリー・トータル・マネジメント株式会社(現 株式会社GTM総研)入社 2008年6月 株式会社東阪企画 監査役(現任) 2014年10月 GTM税理士法人 代表社員 (現任) 2015年12月 株式会社GTM総研 取締役 2016年12月 株式会社GTM総研 常務取締役 (現任) 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計					55,800

- (注) 1. 取締役 石井健太郎、宮野隆は、社外取締役であります。
2. 監査役 笹川大介、恩田学は、社外監査役であります。
3. 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
4. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間
5. 2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
6. 2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
7. 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

② 社外役員の状況

当社は社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針を定めていないものの、選任にあたっては、会社法や株式会社東京証券取引所の規則等を参考にした上で、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待されること、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことに留意し、識見、経験等を総合的に斟酌して判断しております。当社の社外役員は、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保、子会社等を含めたグループ全体のガバナンスの強化、業務及び財務の適正性の確保等に貢献するものと考えております。

社外取締役の石井健太郎氏はKDD I 株式会社出身であります。当社と同社グループとの取引は当社設立以来長きに渡るものの、売上に占める割合は大きくなく、その他の利害関係もないため、独立した立場からの監視・監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。社外取締役の宮野隆氏と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

社外監査役の笹川大介氏はKDD I 株式会社出身であります。当社と同社グループとの取引は当社設立以来長きに渡るものの、売上に占める割合は大きくなく、その他の利害関係もないため、独立した立場からの監視・監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。社外監査役の恩田学氏と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会を通じて、社外監査役は取締役会並びに監査役会及び監査業務の実施過程を通じて、それぞれ必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜その評価を受けることで、内部監査担当部門や会計監査人と相互連携を図っております。また、内部監査室とは、連携の枠組みの中で、適切な距離を保ちながら、コーポレート・ガバナンス強化並びに企業品質の向上に努めております。

常勤監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じた監査を実施しております。また、監査役と会計監査人は、積極的な情報交換により連携をとっております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役会設置会社の監査役監査において、当社の監査役の構成は、常勤監査役1名及び非常勤監査役1名、社外監査役2名の合計4名となっております。なお、4名の監査役の内、社外監査役1名及び非常勤監査役1名は税理士の資格を有しております。

監査役会は、原則毎月開催するとともに、監査役は監査役会で決議した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。

監査役は、取締役会に出席する等により取締役の職務執行を監査するとともに、常勤監査役は、取締役会のほか、業務執行会議、予算会議等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

会計監査人と内部監査室との連携については、会計監査人とは、四半期毎に協議を行い、適時会計面でのアドバイスを受けており、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しております。また、内部監査室とは、定期的に情報交換や意見交換を行うほか、必要に応じて、三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

② 内部監査の状況

内部監査は、内部監査室長が内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務内容の網羅性、適正性及び有効性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、監査結果を代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、必要に応じて指示・助言を受けております。

③ 会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

ロ. 業務を執行した公認会計士

山本 昌弘

鈴木 直幸

ハ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者2名、その他13名で構成されています。

ニ. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に関しては、当社の業務内容に対して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を備え、審査体制が整備されていること、監査計画・監査実施要領及び監査費用が合理的かつ妥当であることが確認できる書面等を入手し、面談、質問等を通じて総合的に判断いたしております。

ホ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画、監査の実施状況、職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制、監査に関する品質管理基準等の報告を受けました。その結果を総合的に検討し、会計監査人の職務執行に問題ないと評価いたしました。

④ 監査報酬の内容等況

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,700	—	31,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,700	—	31,000	—

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（PwCグループ）に対する報酬（1.を除く）
該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の説明を受け、当社の事業規模や事業内容に適切かどうか等の必要な検証を行いました。その結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社役員の報酬は、取締役及び監査役については月額報酬により構成されており、賞与の支給はありません。

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は明確に定めておりません。株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役については取締役会から委任された取締役社長が、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案し決定しております。監査役については監査役の協議により決定しております。

当社の役員報酬の限度額は、2000年6月21日開催の定時株主総会（2000年7月4日開催の同総会の継続会を含む）決議に基づき、取締役分は年額2億円以内、監査役分は年額7,500万円以内であります。

なお、当社役員の報酬について、報酬決定プロセスにおける客観性、独立性をより高めるための検討を進めております。

② 役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	38,360	38,360	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	10,158	10,158	—	—	1
社外役員	17,200	17,200	—	—	3

③ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

⑤ 役員報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役については取締役会決議の協議によって決定しています。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純粋に株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として株式を保有したことはなく、もっぱら事業の成長のための戦略的保有等、それ以外の目的をもった投資株式（政策保有株式）を保有しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は政策保有株式の検証にあたっては、保有株式ごとに取引拡大、協業推進、シナジー創出等の、取得目的に沿った成果が得られているかを基に精査しています。保有の妥当性が認められないと考える場合には縮減するなど見直していきます。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	1	2,850
非上場株式以外の株式	1	922

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
第一生命ホールディ ングス株式会社	600	600	取引関係の維持・強化	無
	922	1,165		

ニ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,528	2,010,401
受取手形及び売掛金	1,128,039	1,177,827
商品及び製品	6,316	36,601
仕掛品	44,544	27,759
その他	167,349	140,118
貸倒引当金	△2,134	△1,350
流動資産合計	3,463,644	3,391,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,158	221,562
減価償却累計額	△109,236	△121,058
建物及び構築物 (純額)	105,921	100,503
工具、器具及び備品	547,044	546,928
減価償却累計額	△363,291	△409,102
工具、器具及び備品 (純額)	183,752	137,825
リース資産	220,399	235,991
減価償却累計額	△124,603	△85,279
リース資産 (純額)	95,796	150,711
有形固定資産合計	385,471	389,040
無形固定資産		
のれん	95,398	68,335
ソフトウェア	605,810	756,757
その他	7,620	8,023
無形固定資産合計	708,829	833,117
投資その他の資産		
投資有価証券	4,015	※1 241,585
敷金	116,898	122,016
繰延税金資産	66,587	49,260
その他	35,061	20,996
貸倒引当金	△6,936	△6,936
投資その他の資産合計	215,625	426,922
固定資産合計	1,309,926	1,649,080
資産合計	4,773,571	5,040,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,130	35,192
1年内返済予定の長期借入金	2,934	1,080
未払金	448,637	414,092
リース債務	56,280	64,156
未払法人税等	37,577	61,754
未払消費税等	39,911	57,434
賞与引当金	18,608	37,110
資産除去債務	1,550	—
その他	137,216	184,719
流動負債合計	768,846	855,540
固定負債		
長期借入金	2,914	1,834
リース債務	51,553	104,218
退職給付に係る負債	15,361	16,054
資産除去債務	32,194	34,572
その他	912	538
固定負債合計	102,935	157,217
負債合計	871,782	1,012,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	1,318,233	1,426,560
自己株式	△459,221	△459,221
株主資本合計	3,667,632	3,775,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	57
その他の包括利益累計額合計	225	57
非支配株主持分	233,930	251,662
純資産合計	3,901,788	4,027,680
負債純資産合計	4,773,571	5,040,438

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,101,614	6,781,108
売上原価	3,662,376	※5 4,374,966
売上総利益	2,439,237	2,406,141
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,081,840	※1,※2 2,092,946
営業利益	357,396	313,195
営業外収益		
受取利息	5,619	61
保険配当金	1,435	1,567
助成金収入	2,100	3,065
持分法による投資利益	—	5,961
その他	3,145	3,020
営業外収益合計	12,300	13,675
営業外費用		
支払利息	1,387	1,602
為替差損	—	6,031
その他	56	129
営業外費用合計	1,444	7,763
経常利益	368,252	319,107
特別損失		
固定資産除却損	※3 732	※3 1,597
減損損失	※4 31,201	※4 135
特別損失合計	31,933	1,733
税金等調整前当期純利益	336,318	317,374
法人税、住民税及び事業税	80,651	81,854
法人税等調整額	△29,963	17,291
法人税等合計	50,687	99,145
当期純利益	285,631	218,228
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,152	22,651
親会社株主に帰属する当期純利益	287,783	195,576

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	285,631	218,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△168
その他の包括利益合計	※1 △22	※1 △168
包括利益	285,608	218,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,761	195,408
非支配株主に係る包括利益	△2,152	22,651

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	1,093,268	△459,221	3,442,668
当期変動額					
剰余金の配当			△62,819		△62,819
親会社株主に帰属する当期純利益			287,783		287,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	224,964	—	224,964
当期末残高	2,182,379	626,241	1,318,233	△459,221	3,667,632

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	248	248	239,175	3,682,092
当期変動額				
剰余金の配当			△3,520	△66,339
親会社株主に帰属する当期純利益				287,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△22	△1,725	△1,747
当期変動額合計	△22	△22	△5,245	219,696
当期末残高	225	225	233,930	3,901,788

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	1,318,233	△459,221	3,667,632
当期変動額					
剰余金の配当			△87,249		△87,249
親会社株主に帰属する当期純利益			195,576		195,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	108,327	—	108,327
当期末残高	2,182,379	626,241	1,426,560	△459,221	3,775,960

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	225	225	233,930	3,901,788
当期変動額				
剰余金の配当			△4,920	△92,169
親会社株主に帰属する当期純利益				195,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	△168	22,651	22,483
当期変動額合計	△168	△168	17,731	125,891
当期末残高	57	57	251,662	4,027,680

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	336,318	317,374
減価償却費	308,694	354,703
のれん償却額	22,883	27,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,310	18,502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△774	△783
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	620	692
受取利息及び受取配当金	△5,645	△92
保険配当金	—	△1,567
有形及び無形固定資産除却損	732	1,597
減損損失	31,201	135
支払利息	1,387	1,602
持分法による投資損益 (△は益)	—	△5,961
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,940	△49,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,311	△13,543
その他の資産の増減額 (△は増加)	△37,257	43,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,059	9,061
未払金の増減額 (△は減少)	69,213	△24,455
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19,426	65,383
その他	△239	840
小計	590,206	743,791
利息及び配当金の受取額	5,645	1,660
利息の支払額	△1,304	△1,589
法人税等の支払額	△159,441	△63,614
法人税等の還付額	—	12,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,105	692,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156,843	△31,181
無形固定資産の取得による支出	△329,121	△372,484
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,653
敷金及び保証金の回収による収入	7,670	1,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,556	—
投資有価証券の取得による支出	—	△231,850
投資有価証券の売却による収入	—	100
資産除去債務の履行による支出	△3,167	△1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521,018	△642,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△2,072	△2,934
リース債務の返済による支出	△55,567	△64,934
配当金の支払額	△62,443	△86,902
非支配株主への配当金の支払額	△3,520	△4,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,602	△159,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209,514	△109,127
現金及び現金同等物の期首残高	2,329,043	2,119,528
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,119,528	※1 2,010,401

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 前期 4社 当期 4社

主要な連結子会社の名称

クロスコ株式会社

株式会社C O 3

株式会社Jクリエイティブ ワークス

株式会社イノコス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な持分法適用会社の名称 株式会社ビッグエムズワイ

株式会社ビッグエムズワイは、2018年8月31日、株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 決算日が連結決算日と異なるため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

・商品及び製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～18年

工具、器具及び備品 4～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」59,972千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」66,587千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	237,812千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	540,740千円	629,535千円
賞与引当金繰入	7,379	20,680
販売支援費	245,737	203,384

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	74,777千円	60,835千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0千円	32千円
工具、器具及び備品	362	1,313
ソフトウェア	349	249
商標権	20	2
計	732	1,597

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類
東京都港区	配信関連 アプリケーションサービス	ソフトウェア
東京都港区	広告関連 (その他) アプリケーションサービス	ソフトウェア

当社グループは、提供するサービス内容に基づいて、資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

配信セグメント及びその他において、使用見込みがなくなったソフトウェアについて減損損失を認識しております。

なお、当連結会計年度において減損計上した資産グループの回収可能額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零と評価しております。

減損損失の内訳は配信関連ソフトウェア24,956千円及び広告関連(その他)ソフトウェア6,244千円であります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において重要な減損損失はありません。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
たな卸資産帳簿価額切下額	－千円	8,728千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△32千円	△242千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△32	△242
税効果額	9	74
その他有価証券評価差額金	△22	△168
その他の包括利益合計	△22	△168

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,028,700	—	—	14,028,700
合計	14,028,700	—	—	14,028,700
自己株式				
普通株式	2,395,452	—	—	2,395,452
合計	2,395,452	—	—	2,395,452

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	62,819	5.40	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	87,249	利益剰余金	7.50	2018年3月31日	2018年6月21日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,028,700	—	—	14,028,700
合計	14,028,700	—	—	14,028,700
自己株式				
普通株式	2,395,452	—	—	2,395,452
合計	2,395,452	—	—	2,395,452

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	87,249	7.50	2018年3月31日	2018年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,329	利益剰余金	5.10	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,119,528千円	2,010,401千円
現金及び現金同等物	2,119,528	2,010,401

※2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	66,542千円	116,029千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、配信事業におけるプラットフォーム関連設備（器具備品）及び制作・システム開発事業の制作関連設備（器具備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社の売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業株式であります。これらは投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行なうと共に投資価値の回収に努めております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,119,528	2,119,528	—
(2) 受取手形及び売掛金 (※1)	1,127,496	1,127,496	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,165	1,165	—
資産計	3,248,191	3,248,191	—
(1) 未払金	448,637	448,637	—
負債計	448,637	448,637	—

(※1) 貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,010,401	2,010,401	—
(2) 受取手形及び売掛金 (※1)	1,177,229	1,177,229	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	922	922	—
資産計	3,188,553	3,188,553	—
(1) 未払金	414,092	414,092	—
負債計	414,092	414,092	—

(※1) 貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 未払金

未払金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	2,850	2,850
関連会社株式	—	237,812

これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,119,528	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,128,039	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	3,247,568	—	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,010,401	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,177,827	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	3,188,228	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (2018年3月31日現在)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日現在)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	14,741千円	15,361千円
退職給付費用	2,430	1,944
退職給付の支払額	△1,810	△1,251
退職給付に係る負債の期末残高	15,361	16,054

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	15,361千円	16,054千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,361	16,054
退職給付に係る負債	15,361	16,054
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,361	16,054

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 2,430千円 当連結会計年度 1,944千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額	2,490千円	2,279千円
賞与引当金損金不算入額	5,928	11,821
未払事業税	6,358	8,584
未払事業所税	1,721	2,123
減損損失	9,563	5,496
繰越欠損金(注)2	69,889	49,407
投資有価証券評価損	14,793	2,189
資産除去債務	10,228	10,567
その他	15,992	20,364
繰延税金資産小計	136,967	112,832
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	△23,635
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△32,398
評価性引当額小計(注)1	△63,079	△56,033
繰延税金資産合計	73,887	56,798
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△7,300	△7,512
その他有価証券評価差額金	△194	△110
繰延税金負債合計	△7,495	△7,622
繰延税金資産の純額	66,392	49,175
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
投資その他の資産—繰延税金資産	66,587	49,260
固定負債—その他	194	85

(注) 1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動はありません。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	2,682	1,803	44,920	49,407
評価性引当額	—	—	—	—	—	△23,635	△23,635
繰延税金資産	—	—	—	2,682	1,803	21,285	25,771

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47	0.39
住民税均等割	1.71	1.99
評価性引当額の増減	10.70	△1.65
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△29.52	—
連結子会社との税率差異	0.43	1.97
税額控除	△0.32	△0.80
軽減税率適用による影響	△0.32	△0.34
その他	1.07	△0.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.07	31.24

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件毎に使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	25,410千円	33,744千円
有形固定資産の取得に伴う増加	11,050	1,916
時の経過による調整額	450	461
資産除去債務の履行による減少額	△3,167	△1,550
期末残高	33,744	34,572

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」及び「制作・システム開発事業」の2区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブストリーミングやオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,455,700	2,297,160	5,752,861	348,753	6,101,614	—	6,101,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,940	52,727	150,668	31,953	182,621	△182,621	—
計	3,553,641	2,349,887	5,903,529	380,706	6,284,235	△182,621	6,101,614
セグメント利益又は損失(△)	1,092,745	76,633	1,169,379	△50,771	1,118,608	△761,211	357,396
セグメント資産	1,540,180	1,350,965	2,891,146	184,844	3,075,990	1,697,580	4,773,571
その他の項目							
減価償却費	240,917	19,371	260,289	6,240	266,530	42,164	308,694
のれん償却額	17,032	—	17,032	5,851	22,883	—	22,883
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	448,046	15,604	463,651	22,790	486,441	111,118	597,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△761,211千円には、セグメント間取引消去△1,166千円及び配賦不能営業費用△760,045千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,697,580千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額111,118千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,524,917	2,515,104	6,040,021	741,086	6,781,108	—	6,781,108
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	123,313	76,489	199,803	5,814	205,617	△205,617	—
計	3,648,230	2,591,594	6,239,825	746,900	6,986,725	△205,617	6,781,108
セグメント利益 又は損失(△)	925,070	151,234	1,076,304	△45,338	1,030,965	△717,770	313,195
セグメント資産	1,707,737	1,387,254	3,094,991	225,583	3,320,575	1,719,862	5,040,438
その他の項目							
減価償却費	274,954	19,391	294,346	12,827	307,173	47,530	354,703
のれん償却額	17,032	—	17,032	10,030	27,062	—	27,062
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	237,812	237,812
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注) 3	462,658	21,461	484,120	23,641	507,761	20,244	528,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△717,770千円には、セグメント間取引消去785千円及び配賦不能営業費用△718,555千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,719,862千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,244千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額237,812千円は株式会社ビッグエムズワイへの投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	配信	制作・システム 開発	その他	全社・消去	連結財務諸表計 上額
減損損失	24,956	—	6,244	—	31,201

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	配信	制作・システム 開発	その他	全社・消去	連結財務諸表計 上額
減損損失	—	—	—	135	135

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	配信	制作・システム 開発	その他	全社・消去	連結財務諸表計 上額
当期償却額	17,032	—	5,851	—	22,883
当期末残高	51,097	—	44,301	—	95,398

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	配信	制作・システム 開発	その他	全社・消去	連結財務諸表計 上額
当期償却額	17,032	—	10,030	—	27,062
当期末残高	34,064	—	34,270	—	68,335

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ティーシー アイ・ビジ ネス・サー ビス株式会 社	東京都 渋谷区	100	トランス・コス モス株式会社グ ループ企業に対 するシェアード サービス事業	—	余資運用 役員の兼任	資金の 預け入れ	916,666	預け金	—
							利息の 受取	5,484	—	—

(注) 資金の預け入れの取引金額については、期中平均残高の金額を記載しております。

また、利息は、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	315円29銭	1株当たり純資産額	324円59銭
1株当たり当期純利益金額	24円74銭	1株当たり当期純利益金額	16円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	287,783	195,576
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	287,783	195,576
期中平均株式数（株）	11,633,248	11,633,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,934	1,080	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	56,280	64,156	1.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,914	1,834	2.0	2020年～2021年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	51,553	104,218	1.7	2020年～2024年
合計	113,681	171,289	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,080	754	—	—
リース債務	50,886	31,674	16,354	5,303

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,533,365	3,333,132	4,953,338	6,781,108
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	157	87,284	171,000	317,374
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△3,609	53,230	101,037	195,576
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△0.31	4.58	8.69	16.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△0.31	4.89	4.11	8.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,996	1,058,380
受取手形	15,591	21,193
売掛金	※1 901,164	※1 877,614
仕掛品	24,010	10,572
貯蔵品	220	178
前払費用	132,553	118,583
関係会社短期貸付金	※1 10,000	※1 10,000
その他	※1 44,026	※1 35,713
貸倒引当金	△453	△475
流動資産合計	2,391,110	2,131,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,445	74,044
工具、器具及び備品	167,490	116,246
リース資産	81,428	130,459
有形固定資産合計	331,365	320,750
無形固定資産		
特許権	268	431
のれん	45,097	30,064
商標権	1,541	1,965
ソフトウェア	584,462	750,646
電話加入権	5,196	5,196
無形固定資産合計	636,566	788,305
投資その他の資産		
投資有価証券	4,015	3,772
関係会社株式	667,580	899,431
関係会社長期貸付金	※1 15,000	※1 5,000
破産更生債権等	6,936	6,936
長期前払費用	27,206	13,601
敷金	108,780	108,780
繰延税金資産	55,579	27,713
貸倒引当金	△6,936	△6,936
投資その他の資産合計	878,161	1,058,298
固定資産合計	1,846,093	2,167,355
資産合計	4,237,204	4,299,115

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 447,322	※1 369,589
リース債務	50,028	57,025
未払費用	37,050	38,209
未払法人税等	18,008	24,838
未払消費税等	24,968	27,062
前受金	37,902	57,943
預り金	28,753	30,759
賞与引当金	6,176	6,548
その他	5,390	5,795
流動負債合計	655,599	617,772
固定負債		
リース債務	42,677	89,508
資産除去債務	32,194	32,655
固定負債合計	74,872	122,164
負債合計	730,471	739,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
その他資本剰余金	626,241	626,241
資本剰余金合計	626,241	626,241
利益剰余金		
利益準備金	6,281	15,006
その他利益剰余金	1,150,825	1,194,714
繰越利益剰余金	1,150,825	1,194,714
利益剰余金合計	1,157,107	1,209,721
自己株式	△459,221	△459,221
株主資本合計	3,506,506	3,559,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225	57
評価・換算差額等合計	225	57
純資産合計	3,506,732	3,559,178
負債純資産合計	4,237,204	4,299,115

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 5,059,313	※1 5,251,347
売上原価	※1 2,953,481	※1 3,360,072
売上総利益	2,105,832	1,891,274
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,791,665	※1, ※2 1,722,003
営業利益	314,166	169,270
営業外収益		
受取利息	4,387	—
受取配当金	※1 4,425	※1 6,180
業務受託手数料	※1 27,586	※1 26,454
その他	※1 2,459	※1 2,787
営業外収益合計	38,859	35,421
営業外費用		
支払利息	1,092	1,177
為替差損	—	231
営業外費用合計	1,092	1,408
経常利益	351,933	203,284
特別損失		
固定資産除却損	711	281
減損損失	31,201	135
子会社清算損	16	—
特別損失合計	31,929	416
税引前当期純利益	320,003	202,867
法人税、住民税及び事業税	50,294	35,063
法人税等調整額	△43,398	27,940
法人税等合計	6,896	63,004
当期純利益	313,106	139,863

【サービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		982,107	28.6	997,403	26.0
III 経費	※1	2,451,083	71.4	2,844,806	74.0
当期サービス費用		3,433,191	100.0	3,842,209	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,526		24,010	
期末仕掛品たな卸高		24,010		10,572	
他勘定振替高	※2	464,225		495,575	
サービス原価		2,953,481		3,360,072	

原価計算の方法

配信サービスについては総合原価計算、制作・システム開発サービスについては個別原価計算

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
地代家賃 (千円)	69,681	67,883
減価償却費 (千円)	97,829	107,633
ソフトウェア償却費 (千円)	148,307	173,676
通信費 (千円)	237,667	239,226
賃借料 (千円)	48,264	48,095
保守料 (千円)	84,857	90,200
業務委託手数料 (千円)	285,262	412,960
外注費 (千円)	1,288,044	1,501,414
ロイヤリティ (千円)	76,400	101,857

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	293,851	242,080
ソフトウェア (千円)	170,374	253,495
合計 (千円)	464,225	495,575

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,182,379	626,241	626,241	—	906,820	906,820	△459,221	3,256,219	
当期変動額									
剰余金の配当				6,281	△69,101	△62,819		△62,819	
当期純利益					313,106	313,106		313,106	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	6,281	244,005	250,287	—	250,287	
当期末残高	2,182,379	626,241	626,241	6,281	1,150,825	1,157,107	△459,221	3,506,506	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	248	248	3,256,467
当期変動額			
剰余金の配当			△62,819
当期純利益			313,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△22	△22
当期変動額合計	△22	△22	250,264
当期末残高	225	225	3,506,732

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,182,379	626,241	626,241	6,281	1,150,825	1,157,107	△459,221	3,506,506	
当期変動額									
剰余金の配当				8,724	△95,974	△87,249		△87,249	
当期純利益					139,863	139,863		139,863	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	8,724	43,888	52,613	—	52,613	
当期末残高	2,182,379	626,241	626,241	15,006	1,194,714	1,209,721	△459,221	3,559,120	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	225	225	3,506,732
当期変動額			
剰余金の配当			△87,249
当期純利益			139,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	△168	△168
当期変動額合計	△168	△168	52,445
当期末残高	57	57	3,559,178

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア等の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法) を、その他のものは完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」52,649千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」55,579千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを含む)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	48,987千円	45,891千円
短期金銭債務	79,323	78,169
長期金銭債権	15,000	5,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社との取引高		
売上高	35,928千円	35,428千円
営業費用	514,626	679,696
営業取引以外の取引高	32,198	33,241

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	513,559千円	567,754千円
賞与	159,461	172,835
賞与引当金繰入額	3,734	3,261
販売支援費	226,098	186,806
減価償却費	58,040	63,519

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年3月31日現在)

関係会社株式 (貸借対照表価額 子会社株式667,580千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2019年3月31日現在)

関係会社株式 (貸借対照表価額 子会社株式667,580千円、関連会社株式231,850千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額	2,262千円	2,269千円
賞与引当金損金不算入額	1,891	2,005
未払事業税	4,576	5,302
未払事業所税	1,534	1,553
投資有価証券評価損	2,189	2,189
減損損失	9,563	5,376
繰越欠損金	44,227	19,528
資産除去債務	9,857	9,999
その他	1,048	695
繰延税金資産小計	77,151	48,919
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△14,312
評価性引当額小計	△14,171	△14,312
繰延税金資産合計	62,979	34,607
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△7,300	△6,868
その他有価証券評価差額金	△99	△25
繰延税金負債合計	△7,400	△6,893
繰延税金資産の純額	55,579	27,713

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43	0.60
住民税均等割	1.51	2.39
受取配当金等益金不算入	△0.42	△0.93
評価性引当額の増減	0.96	0.07
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△31.03	—
繰越欠損金増加	—	△1.94
その他	△0.16	0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.16	31.06

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固 定資産	建物	164,992	1,034	—	166,026	91,981	9,435	74,044
	工具、器具及び備品	462,262	7,814	9,011	461,065	344,819	59,058	116,246
	リース資産	185,991	102,610	87,424	201,177	70,718	53,580	130,459
	計	813,246	111,459	96,436	828,269	507,519	122,074	320,750
無形固 定資産	のれん	75,162	—	—	75,162	45,097	15,032	30,064
	特許権	832	449	—	1,282	850	286	431
	商標権	8,545	1,138	878 (135)	8,805	6,840	576	1,965
	ソフトウェア	1,473,005	373,488	13,125	1,833,368	1,082,721	206,860	750,646
	電話加入権	5,196	—	—	5,196	—	—	5,196
	計	1,562,743	375,077	14,004 (135)	1,923,815	1,135,509	222,755	788,305

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	プラットフォーム関連設備	4,465千円
リース資産	プラットフォーム関連設備 制作関連設備	92,755千円 9,855千円
ソフトウェア	プラットフォーム関連システム 社内システム	289,980千円 59,714千円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	プラットフォーム関連設備の除却 制作関連設備の除却	2,491千円 4,897千円
リース資産	リース期間の満了	87,424千円
ソフトウェア	プラットフォーム関連システムの除却	9,701千円

4. 当期首残高および当期末残高は取得価額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,389	22	—	7,411
賞与引当金	6,176	6,548	6,176	6,548

(注) 計上の理由及び額の算出方法は重要な会計方針に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.stream.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

2. 2015年6月26日をもって、株主名簿管理人を次のとおり変更いたしました。なお、特別口座の口座管理機関については変更ありません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月2日関東財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月2日関東財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木直幸
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Jストリームの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社Jストリームが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社 J ストリーム

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 直幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J ストリームの2018年4月1日から2019年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J ストリームの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長石松俊雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行いました。また、評価対象とする業務プロセスを合理的に選定し、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び評価連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断される連結子会社については、全社的な内部統制の範囲に含めておりません。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、その事業拠点における、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「棚卸資産」「売上原価」「給与手当」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石松俊雄は、当社の第22期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。